

【2013年6月29日 学会企画シンポジウム】

## 災害ソーシャルワークの構想

—実践の理論化に向けて—

コーディネーター：川 廷 宗 之（大妻女子大学）  
 シンポジスト：高 橋 信 行（鹿児島国際大学）  
 牧 里 毎 治（関西学院大学）  
 岩 間 伸 之（大阪市立大学）  
 佐 原 まち子（日本医療社会福祉協会・国際医療福祉大学）

川廷：学会企画としてのシンポジウム、「災害ソーシャルワークの構想」をはじめたいと思います。最初に、この学会企画シンポジウムは、本学会では研究第2部会の担当になっておりますので、研究第2部会でこのシンポジウムの企画に関して深く関わった高橋会員のほうから、このシンポジウムの構想について、簡単にご紹介いただきます。高橋会員、よろしくお願ひいたします。

高橋：高橋でございます。今日のシンポジウムの趣旨に関しましてご説明いたします。

こここのところ、東日本大震災でのソーシャルワーカーの役割、あるいは活動がさまざまに議論されているところであります。もともと日本は、地震、津波、台風、あるいは火山の噴火とか、そういう自然災害が非常に多くある土地柄です。規模の大小はあれ、日常的に災害に見舞われているという現実もあるわけです。

しかし、わが国のソーシャルワークは、災害というものを実践領域の一つとして、明確に位置づけ、教育、研究、あるいは実践の循環的で体系的な構造を必ずしも備えてはませんでした。これは、理事の間でそういう共通認識をしたところでした。そこで、災害ソーシャルワークの枠組み、対象、方法論について、少し全体を俯瞰するような視点から議論する必要があるのではないかという問題意識をもちました。そういうところから、災害ソーシャルワークの構想ということテーマとして掲げ、現時点でのアイデア、構想について

議論を行っていくことにいたしました。

これは、先の大会長のお話のなかでも少し出てまいりましたけども、災害支援を時間軸で考えますと、災害発生時の支援、あるいは災害後の生活支援、復旧、また災害を通して備えるべき種々の問題の検討などが考えられます。ソーシャルワークの展開のところから考えますと、マイクロ、メゾ、マクロ。それらを掛け合わせるとある種の二次元マトリックスのようなものができて、それぞれ、活動がそのなかで評価できるということもあるのかもしれない。

また一つの視点で、ソーシャルワーカーの活動として、災害時に実際に行っているというもの。それから、ソーシャルワークとして災害を理論的に考えていくという考え方もあるかと思ひます。

加えて、今回ちょっと意識した問題としましては、東日本大震災のような、非常に大規模な災害、非常に広域的で大規模な災害。百年に一度あるかないかという大きな災害と同時に、各地で日常的に起きる小規模災害といひますか、小規模といひましても地元の人には非常に深刻な、あるいは甚大な被害になってくるわけですけども、そういうような災害も少し視野に入れながら、議論ができないだろうかということで、こういう企画を考えたところでもあります。

あと、それぞれのシンポジストの方にも、どういふ視点で展開していただくかということをお願ひしたいと思ひます。これはお話のなかで出てく

と思いますので、私の説明はこのぐらいにさせていただきます。ありがとうございました。

川廷：それでは、ここでシンポジストの皆さんをご紹介しますという時間があるのですが、ちょっと時間がくい込んでおりますので、紹介は資料の35ページをご覧くださいことで省略させていただきます。早速内容に入っていきたいと思います。

最初に岩間会員の報告。そのあと高橋会員、牧里会員、佐原会員というふうに報告をお願いしたいと思います。まず、それぞれの皆さんに各20分ぐらいのご報告をお願いしたいと思っております。そのあとちょっと休憩を取って、皆さんからのご質問等をいただきます。休憩の時間に質問用紙等を配布いたしますから、それをぜひ出していただきたいと思います。

そのあと、質問への回答とシンポジストからの討議を少し行った上で、全体をまとめていきたいと思っておりますので、ご協力をよろしく願いたします。

それでは最初に、岩間会員のほうからご報告をお願いします。

岩間：大阪市立大学の岩間です。トップバッターということになりますが、ご報告させていただきます。

今回、このテーマで指名いただいたのは、本学会の社会貢献部会で震災対応プロジェクトの立ち上げに関わってきたからです。直近の本学会のニューズレターの巻頭言を書かせていただきました。会員の皆様にもすでに届いていると思います。

そのニューズレターにおきまして、甚大な被害をもたらした東日本大震災に対して、学会としてどのようにアプローチするのか、ということは、おそらく学会としての基本姿勢や学術的成熟度を問うバロメーターともなるのであろうということを書かせていただきました。職能団体ではなく、学会という立場で震災とどのように向き合うのかというのは、非常に大きなテーマです。長く時間がかかるであろう復興に際して、学術的にどのように貢献できるのかということは、非常に重いテーマです。それでも、遅ればせながらではありますが、学会としてもきちんと向き合っていかな

いと、ということで、今期の理事会から本格的に取り組むことになったということです。

もちろん、ソーシャルワークの領域のことですから、そこでの議論は「実践」と深く結びつき、そこで起こるさまざまな社会問題や生活課題にどのように貢献できるかということは、最終的にソーシャルワーク理論の評価にもつながるということです。今回の震災に対して、学会として学術的な貢献をどのような形で還元していくのか。この息の長い取り組みは、相当な覚悟が必要だろうと思います。

午前中の白川大会長の言葉のなかに、災害に対して、あるいは災害が生み出す諸問題に対するソーシャルワークはどうあるべきかということ、ソーシャルワーク学会として行動する出発点にしようじゃないかとありました。今回、無理を承知で引き受けてくださった仙台白百合女子大学の先生方の気持ちというのは、おそらくここにあったんだろうと思います。この地でこの震災、あるいは災害ソーシャルワークをどのように学会として扱うのか。今日、学会として踏み出すことになるだろうと考えています。

社会貢献部会ですが、その一つの取り組みの柱として、災害ソーシャルワーク理論の体系化に向けた機能特性に関する実証的研究として設定し、昨年度から取り組んできました。私と白川理事、そして5人の会員の先生方に参画していただき、月1回程度、昨年度は6回やりましたけれども、このペースでこの仙台で研究会を重ねてきました。

この研究がきちんと学会として取り組めるかどうかということを確認しながら取り組んできたのですが、昨年の秋に、白川先生に研究代表者になっていただき、科研費(C)の申請をしました。その結果、3年間の研究として採択されました。昨年度までは助走期間、今年度から本格的な取り組みの一步を踏み出すことになりました。

本研究の目的であります。災害ソーシャルワーク理論の体系化に際し、その機能特性を実証的に明らかにすることです。災害ソーシャルワーク理論の構築は、さまざまな団体等で取り組んで

いる最中であるわけですが、日本ソーシャルワーク学会として、理論的学説をどのように提供できるかということが問われます。

今回、研究内容や方向性についてメンバーの皆さんと一緒に協議するなかで、一つの焦点として重視してきたことがあります。それは、災害ソーシャルワーク理論の体系化を前面に押し出しながら取り組んでいくのだけれども、この延長線上には単なる災害研究としてではなく、東日本大震災におけるソーシャルワーク実践を体系的に明らかにすることによって、ソーシャルワーク理論の精緻化と可能性の開拓を意図しているということです。

つまり、災害時に限定したソーシャルワーク理論ではなくて、災害時にも強いソーシャルワーク理論の構築を目指していこうじゃないかということです。ですから、一つの領域として、特別で特殊な領域としてのソーシャルワーク理論ということではなく、災害にも通用する、災害にも効果をあげることのできるソーシャルワーク理論の構築を目指していく。ひいては、そのことがソーシャルワーク理論そのものの強化であったり、本当に実践上で効果をあげることのできる理論の構築化ということにつながるのではないかと。そこに、今、たどり着いたということです。

この点についてももう少し丁寧にお話をすると、研究の基本的示唆という形で、3つ挙げられます。

一つは、災害ソーシャルワークという特別な援助体系の構築を目指すわけではないということです。場面は災害であっても、その実践の根拠となる価値の存在を強く意識しながら体系化を図っていく。この間、プレインタビュー調査という形で、実際に社会福祉施設や地域包括支援センターのソーシャルワーカーの人たちから直接に、当時災害時にどのような活動をされたかについて詳細に聞き取るという作業をとおして、この研究プロジェクトの焦点について議論してきたわけです。

そのなかで、普段の日常的なソーシャルワーク実践がきちんとされているところでは、災害時においても非常に有効なソーシャルワーク実践ができていたのではないかとのお話を複数お伺いすることができました。そのあたり、少なくとも研

究においては大事な視点となります。普段のソーシャルワーク実践と災害時におけるソーシャルワーク実践との重なり合いは相当部分あるのではないかとことです。

それからもう一つは、被災した状況下において求められる機能にこそ本質が現れるのではないかとことです。経験したこともない、非常に厳しい災害状況下において、また追い込まれた状況のなかでソーシャルワーカーたちが何をしたのか。そこでは制度がどうのこうのとか、あるいは法律がどうのとか、その費用はどこから出すのかとか、そんなことは一切抜きにして、目の前の被災され援助が必要な人たちがいるという状況のなかで、ソーシャルワーカーとして目の前の被災した人たちに対して彼らが取った行動のなかにこそ、本質が発現するのではないかと。いわば災害時の究極の場面において、そこで果たされてきたソーシャルワークの機能を分析することで、ソーシャルワーカーが第一義的に取り組むべき本来の機能に焦点を当てることができるのではないかとことです。当時、彼らの活動をきちんと聞き取って、それを整理・分類するという作業のなかで、あるべきソーシャルワークの姿を浮き彫りにすることができるのではないかとことです。

法律や予算といったような枠を越えたところで、彼らがやろうとしたことはなんであったのか。シンプルなソーシャルワーク機能のあるべき枠を浮き彫りにすることになる。言い方を変えると、余計なものといえますか。本質でないものをはぎ取った形で、ソーシャルワーク実践の本質をここで浮き彫りにすることができればということです。

そうするなかで、ソーシャルワーク実践として取り組めてこなかった部分を含め、ソーシャルワークの本来の機能にもう一度焦点を当てることがあるのではないかと考えたわけです。

そして3つ目になりますが、改めて、地域に開かれたソーシャルワークの機能が問われるということです。結局、当時の非常に追い込まれた厳しい状況のなかで、ソーシャルワーカーたちがやったことは、まぎれもなく地域を核としたソーシャ

ルワーク実践そのものであったんだろうと思います。それは、地域包括支援センターであれ、特別養護老人ホームであれ、地域に根を張った相談機関として、地域に開かれた形で、特定の利用者たちだけでなく、当該のエリアのなかで、厳しい状況にある人たちに対し、手を差し伸べ、援助を提供してきたということでした。そこでは、やがて地域のニーズはどうか、今は何をしなければならぬかについて把握し、優先順位をつけながら、限りある資源をどのように有効に使うかということに彼らは考えていました。

そこでは、規定された機能がどうであるかにかかわらず、地域に開かれた形でソーシャルワーク実践が問われたということです。単なる個別支援ではなく、地域を組織化し、援助を提供していくという状況のなかで、被災した人たちも、単に援助を受ける側に回るだけではなく、自らが自分たちの生活をいかに守り、同じように苦しんでいる人たちに対して、お互いに助け合い、今をどのようにしのぎ、そして次の一步をどのように踏み出すかということにも、ソーシャルワークのあり様が見えてきたということです。

地域と乖離した状態では、援助はできないということ。そしてまた、地域のなかでのネットワークとか、連携と協働とか、行政との役割分担とか、非常に差し迫った状況のなかで、彼らはそれらをやろうとしてきた。それが災害時のソーシャルワーク実践のなかで求められたということだったと思います。そこでは、地域を基盤としたソーシャルワーク、その基礎理論としてのジェネラリスト・ソーシャルワーク。そのあたりのところが、あるべきソーシャルワークの機能として求められるということなんだろうと思います。

これまでのプレインタビュー調査のなかで、いくつか見えてきた機能があります。一つは、平時から理念型として実践されているソーシャルワーク機能のうち、災害時に強く発揮することが求められる機能を「強化機能」という形で、まず分離してみようという考え方です。さらに、平時から理念型として実践されているソーシャルワーク機能を基盤として、より高度または複数の機能を総

合的に発揮することが求められる機能を「発展機能」としました。さらに、それだけでなく、災害時のみに求められる実践のうち、ソーシャルワークの援助と接点を見出せる機能を「追加機能」として設定しました。

今後の取り組みですが、災害時に果たしたソーシャル機能の抽出と類型化という形で、これからヒアリング調査をやっていく。それから、機能として抽象化していく作業。それから、ソーシャルワークとしての位置づけられるかという判別と類型化というプロセスを経ながら、災害ソーシャルワークの理論化ないしはソーシャルワークの本質とは何かということに還元できるような要素を3年がかりでやってみようと考えています。

川廷：触れてない資料については、いいですか。

岩間：災害時にソーシャルワーカーたちが何をしたかということだけではなく、もう一方でソーシャルワーク理論とのすり合わせをやりながら、理論化を図るということをやっていきたい。先ほど、3つ目のところでお話をしましたけれども、地域を基盤としたソーシャルワークの理論として、やはりジェネラリスト・ソーシャルワークの接点をどこにもたせながら、従来の枠内あるいは枠を越えていくという整理をしていく。そこでは、一定の枠組みが必要だろうということで、「個と地域の一体的な支援」という枠組みのなかで、当時の災害以降、ソーシャルワーカーたちがやってきた内容とのすり合わせをやっていこうということです。災害ソーシャルワークの評価については、既存の議論を下地にしながら、枠を限定するという形ではなく、すり合わせをしながら理論構築を図っていこうと考えています。

川廷：ありがとうございます。引き続き、報告をお願いしたいと思います。災害でどういうことが起きて、どういうことをやったらという実践、それからそれを理論化をしていこうかというときに、やっぱりある種の枠組みみたいなものを念頭に置いて、分析的に報告を伺うほうが面白いと思います。これからのご報告は、文章が長い報告が続きますので、どういうふうに構造化されるのかを考えながら、伺っていききたいなと思って、今、

補足をお願いいたしました。

それでは、高橋会員、引き続きをお願いします。

高橋：私の報告は、先ほども少しお話したかと思いますが、どちらかという、日常的に起こりやすいような災害。この場合は、奄美大島で起きた水害なんですけども、豪雨災害を取り上げてみました。特に社会福祉協議会を中心としたボランティア活動のマッチングの側面のお話でございます。

実は、個人的には、私が鹿児島県のほうに赴任したといいますが、鹿児島の今の大学に移ったのが平成5年で、20年になるんですけども。ちょうどその年の夏に、すごい災害がありまして、86(ハチロク)災害という言い方をするんですけども、48人の死者が出て、鹿児島としては非常に大変な災害でございました。今年20年、地元でやはりいろんな災害、防災についての行事が行われております。

また、来年になりますと、大正の桜島の大噴火から100年になります。桜島の噴火は、結構まだ日常的に続いていますので、そういう意味では、災害の問題は常に鹿児島県民にとって、非常に大きな問題として存在しております。

また近々では、九州北部豪雨災害ということで、平成24年7月にやはり大雨がありまして、死者28名という大きな災害が起きております。

今回取り上げてます奄美大島の豪雨災害は、実は3つの災害に分かれております。一番大きかった22年10月の奄美大島の豪雨災害と、それから翌年の9月に起こりました北部災害、雨による災害。それから11月にも、南部災害っていうものが起きております。ちょうどその間に、東日本の震災が起きたという状況でございます。

本当は奄美大島の地図をお見せすると少しわかりやすかったのかもしれませんが、奄美大島のなかでは、奄美市の人口が4万6,800人程度おりまして、一番大きな都市。一番都市化している地域ということになります。その次は龍郷町と書いておりますけど、これは6,000人ぐらいの自治体でございます。大和村、これは村ですから1,800名ぐらいの自治体ということになります。最後に、

南部災害にみまわれた瀬戸内町。奄美大島では一番南にある自治体ですけれども、加計呂麻島等があるとありますが、ここが1万人弱、9,900人ぐらいの人口規模の自治体でございます。

平成22年10月18~21日にかけて前線が停滞しまして、記録的な豪雨になったということでございます。それから、そのなかで奄美市と龍郷町で3名の方が亡くなられたということ。そのほか、土砂災害とか浸水等がありまして、非常に大きな災害でした。これはマスコミ等にも大きく報道されたところでした。その問題はまたあとでちょっと出てくるんですけども。それから北部災害になりまして、やはり龍郷町付近。ここでも一人の方が亡くなったりしております。また、河川の氾濫が非常に多かったということです。

それから3番目の南部災害でございますけれども、こちらのほうは、もう少し南の瀬戸内町で被害が大きかったということでございます。亡くなった方はいらっしやらなかったと思いますけれども、非常に道路と河川の水難が起こったということでございます。

そのなかで特に、最初の奄美の集中豪雨災害につきましては、鹿児島県の社会福祉協議会の動きを中心にして、鹿児島県が報告書を出しております。その報告書の中身を少し引用させていただきます。このなかでは、災害直後でありますので、県社協を中心しながらボランティアセンターを立ち上げる。それから、各種団体にボランティアの募集を行ったということです。

それから、その他もさまざまな、たとえばラジオ放送であるとか、そういうことでの情報発信の問題とかを書いてございます。

中期の対応では、ここに少し奄美の特徴的な部分が見られるところがございますけれども、この地域の対応のところをちょっと読んでみますと、災害救援に訪れるボランティアの数も多くなってきたが、奄美は古くから受け継がれている結いの心を大事にし、今も奄美の人たちは助け合いの精神を引き継いでいる。近隣住民が非常に災害に対して積極的に関わってきたということで、この結いの心であるとか、この「結い」という言葉があ

ちこちで使われます。

そういう意味で、奄美大島の一つの特徴として、旧来型の人間関係が密で、お互いの相互扶助の精神が生きているというところが、災害のなかで非常に発揮されたと記録しております。この県の報告なんかも見ますと、一つはボランティアセンターを立ち上げて、社協を中心にしながら、いわゆるマッチングの考え方。被災者のニーズを把握する。一方でボランティアセンターを立ち上げて、そこにボランティアを派遣していくというような考え方。そういう考えが見え隠れするわけです。

ただ、そのマッチングの考え方等については、少し行政といいますか、地域によっては、ちょっと温度差があったような気がします。地元住民同士の相互扶助、住民の絆で乗りきった龍郷町と大和村って書いてあります。龍郷町と大和村は、被災しています。龍郷町社協の事務局長の話では、社協の活動として日常的に行ってきたことが、非常に生きたっていうことを言っています。

すでに近隣から親戚、友人を中心にした100名近い人たちと、役場職員の人々が中心となり、それぞれの地域で朝から晩まで支援活動を行っている状態だと。それと、内外から駆けつけたボランティア、これを島内外っていいますけど、これは奄美群島内ってような理解ができると思います。ボランティア、町社協の職員が災害ボランティアセンターからの支援のもとで加わるということになったということですね。

それから、過去にも災害があって、それが非常に生きたことなんですけども、ただ、住民にとってはボランティアが自分の家に入り、さまざまな活動することへの戸惑いや遠慮、特に警戒心があったと言っています。活動はどちらかというと、身近な人たちが中に入っていただけ。このなかで、青年団であるとか、校区の役員になるだとか、消防団員になるとか、そういう人たちの協力のもとで進められたということです。

大和村もやはり同じように、被災した場合の、その「結の精神」や「結の心」っていうことが、非常に強調されています。相互扶助による結いの文化は、子育てや防犯、なによりも地域での助け

合いの土壌を醸成し、今回の災害のときも多くの人々を救った。行政批判みたいな部分も書いてありますけども。そういう意味で、特に龍郷町の場合、ローラー作戦という言い方をしておりました。県社協は、実はマッチングを考えて、まず被災者のニーズを把握して、その上でボランティアを派遣する。ちょっとそれじゃ、まどろっこしいということで、地区があるところを限定して、そこをローラー式でずっと支援をして、要するにガレキの処理であるとか、そういうことなんですけれども。そういうことをしていったってことで若干、その部分でいうと、気持ち的には地元の人たちを中心にした支援のあり方っていうことで、そういう思いがあったようでした。

ただ、これが奄美市社協の場合、4万人を超える自治体ですけれども、少し都市化をしている自治体。奄美市社協はちょっと違ってまして、先に言ったように奄美市の場合には、この災害のことが、特に、大々的に報道されたっていうことがあって、いろいろなボランティアがやってきます。そのなかで社協側としては、特に被災したところの家族を中心として、子どもたちもいるし、子どもたちが午前中に来てくれて、ガレキ処理やなんかは自分たちでできるというような感覚でいたんですけれども、意外と被災が大きかったということ。それからどんどん県外からボランティアが来る。そのボランティアに何をお願いするかですね。そこに非常に戸惑いがあったということが、お話を聞いて。これは、奄美社協の職員の方、特に中心にあたった方に聞いたんですけれども、そういうお話でした。

資料に大勢のボランティアが本土からやってきたということが書いてあります。そういう意味では、島内のなかだけで処理ができそうに思っていたけど、そういかなかったっていうことがあったようです。

それで、その場合のボランティアっていうのも、今までにいろんなところでボランティアをやられているんです。要するに、名うてのボランティアっていうか、本当に百戦錬磨のボランティアとここで対峙することになる。こうした人たちにどう

やって対応していくかっていうことで、非常に戸惑ったという話がありました。外から来た人を住民が受け入れるかどうかという不安もあったので、そこら辺はやっぱりマッチングしなきゃいけない。待てないボランティアを押しとどめながら、利用者からニーズを聞くっていうことが非常に難しかった。外部から来たボランティアの方々とけんかをしたり、ぶつかり合うこともあったと、そのときは、これは瀬戸内町の社協の事務局長なんかもそうなんですけど、皆さん東日本大震災のボランティア経験というのがあって、たとえば、ボランティアの人がわりと無神経に被災者と会って、ゴミ捨てますからっていう形で対応するやり方に、やはり憤りを感じていたりしたっていう経験があった。

「大事なことは立ち尽くす被災者へ寄り添うこと」。こういう表現が使われていました。それで、改めて社協職員のボランティアをやる意味っていうのを感じた。被災者と共に、そこで立ち止まって理解して、その上で支援していくっていうのを、まさに自分たちがやってる援助じゃないか。ソーシャルワークの援助じゃないかっていうことを自覚したとおっしゃっていました。

もう一つ大事なこととして、ボランティアの枠組み、南部災害の経験。この南部災害で被災した瀬戸内町の社協の事務局長、榮さんとおっしゃるんですけども、に話を聞いたときに、やはりこの方も、東日本大震災に社協ボランティア支援として入られたんですけども、その被災者が失った肉親の持ち物を乱暴に処分しようとしたボランティアに対して憤りを感じたという、そういうエピソードを紹介してくれました。もうちょっと被災者の立場に立った声掛けをしなきゃならないんじゃないかという。

それからもう一つ、被災地に入る場合にボランティアの顔が見えるような配慮が必要だっていう点を強調しておられた。南部災害のときに、ボランティアが処分したテレビを、これは孫が自分にくれたテレビだから壊れてても見つけてくれることで、結局は見つからなかったらしいんですけど、そういう訴え、抗議を高齢者の方から受けたって

いう話などをされてました。

たとえば、ガレキ処理等に入るときも、地元の人が、村の人間じゃない人がここに入ることは抵抗があるので、知り合いやそういう仲介をしてくれるような人が間に入りながら、そこを支援していくと、被災地のボランティアで入る学生たちのなかに、顔の見えるボランティア。つまり被災地の、あるいは被災者とゆかりのある地域のボランティアを入れるとか、そういう配慮をして、支援をしてきたっていうことを言われてました。

この奄美災害については、学者の人たちには、特に行政サイドのやり方について厳しい批判をしている人もいるんですが、従来型の結いを基盤とした災害対応は限界に来ていたが、その方式や弱点を民間の適切な活躍、都市型の市民活動の出現により、また、島外からの大々的な支援により、大半がカバーされた。ある学者はこういう認識だということだと思うんです。この偶然が積み重なって生みだされた見事なマッチングにより、従来型と災害に対しての弱点は、社会に大々的な非難を浴びることなしに済んだ。

その半面、行政主導方式の問題点が顕在化しないままに終わったことも手伝って、中長期の復旧・復興局面においては従来路線が踏襲されていく」と懸念しています。

今回のテーマで改めて奄美に行き、いろいろなインタビューをしながら感じたこととして、確かにある意味この間の災害の場合には、龍郷とか、大和村とか、わりと従来型の結を基盤にした支援の仕組みでなんとかあったという感じがあります。しかし、奄美市の場合には、対外的報道があって、そこからいろんなボランティアが入ってくる可能性もあって、内部だけの対応では済まなかった。

当然災害の規模が大きくなれば、とても島内だけでは対応できないっていうことも出るわけです。その場合に、外部団体の連携とか、受け入れをどうしていくのかということは、非常に重要な問題です。その意味で、奄美市のボランティアの受け入れという問題は、その先駆けになったのかなという気がします。

ソーシャルキャピタルの議論のなかで、いわゆる橋渡し型ネットワークと結合型ネットワークという例が出てきます。奄美群島は、どちらかというところと結合型が強いところなんだけども、こういう面では、ちょっと橋渡し型の重要性が出てくるのではないかと。結合型のネットワークはついつい批判の対象にしがちなんですけども、やっぱり自分の村の人間以外には来てほしくないという思いがあった場合に、それを本当に信頼に結びつけるために、どういうことを考えなきゃいけないか。今回、社協の人は、顔見知りを中心に入れていくというような対応で、そこをカバーした。そういうものを考える必要があるだろうなということでした。

それから先ほど、岩間会員が言われた機能でいうと、強化機能に当たるんだと思います。社協職員の人が災害支援を通して、自分たちがやってる活動をソーシャルワークとして、ある意味すごく意識したことも強調しておきたいと思います。時間もありますので、このぐらいにさせていただきます。どうもありがとうございました。

川延：ありがとうございました。東北の災害とはちょっと違う、しかし、日常的にあちらこちらで起きている災害のなかで、どういうふうにか考えるのかという問題を提起いただきました。東北の災害と違うところは「結」という結合型ネットワークとおっしゃいましたけど、ある意味でいうと地域自立型ですね。あるいは、余計なことをしない。自分たちは自分たちでやるからと、そういうふうなコミュニティがまだ存続してる場合の対応の仕方というふうな形でのテイストだったと思います。

それでは引き続いて、そういう部分を踏まえながら、牧里会員のほうからのご報告をお願いしたいと思います。

牧里：私に期待されてるのは、古い名前だとコミュニティオーガニゼーションでしょうね。コミュニティワークですが、最近では、コミュニティソーシャルワークとはどう違うんだとか、いろいろ言われます。要するに、コミュニティの持続性とか再生とか。ソーシャルワークというのは震災

にどう向き合えるのかとか、向き合った場面とか含めて話をするのかなかと思っております。

一応、非常に簡単なレジュメを用意しました。これは『ソーシャルワーク研究』の38巻1号に、苦し紛れに書いた論考です。論文とは言いにくいところがあるんですけども、考えていることを書きました。

この論考も、一応コミュニティというのは、今回の東日本大震災を受けてどういうことが言えるのかとか、そんなことを振り返っています。

もう一つは、日本学術会議の社会学委員会のなかの社会福祉分科会がありまして、『災害に対する社会福祉の役割』という冊子が出ています。そのなかで、白澤委員長が DWAT (Disaster Welfare Assistance Team) なるものが必要と訴えています。ソーシャルワーカーのいった災害支援チームが必要だと言っています。

ボランティアの活動も、当初はやっぱり物資配給とか仕分け、水補給とかお風呂提供もそうでしょうね。トイレの設置とか、結構いろいろなものがが必要です。多くのボランティアが流れ込んでくる。これまでの災害支援はボランティアコーディネート論が中心で、災害支援にはソーシャルワークが入っていたわけじゃないというのが問題とかですね。

実際、避難所に行くと明らかに障害をもった方とか、認知症の方がいて、その人たちをちゃんと受け入れるような調整をするようなソーシャルワーカーが要るんじゃないか。住民の皆さんから声が上がったわけじゃなくて、ソーシャルワーカー側が必要じゃないかと言ってたけど、誰もその支援を取り上げてくれない。やっぱりこれが一つの問題なんじゃないかということです。DMAT と並ぶ DWAT が必要というわけです。ソーシャルワーカーのほうが生生活支援の面で、社会福祉士とか、介護福祉士さんの発災時にいろいろ活躍できる場があるし、必要とされるんじゃないか。その必要性をもっと明確にすべきじゃないかという議論があったんです。

東日本大震災がソーシャルワークに問いかけているものは、一体なんなのか。今回のテーマが、

災害ソーシャルワークの構想となってますから、個人的な思いを加えて話します。

ちょっと古くなりますが、クライシス・セオリーという理論がありましたね、1960年代ですかね、大火災の被災の心理研究もありましたかね、災害回復の支援からクライシス・セオリーは発展をしました。精神医学では、予防医学のキャプレンとかが影響を与えました。ソーシャルワークは、この時点では、いろんな理論的枠組みを提供したり、提供されたりしてたということだから、クライシス・セオリーをもう一度振り返ることなのかと思ってみたりしています。

新しい構造といっても、新たなソーシャルワークというのは出尽くしてるんじゃないか、出尽くしているけども、忘れてしまったとか、見失ってしまったとか、置き忘れてきたとか、見て見ぬふりをしたりとか、そういう忘れてしまった機能とは何か、ということでお話することはできるのかなと思ってます。

もちろんその場合には、ソーシャルワークの方法論そのものをもう一度現実と照らし合わせてみて、見直していくという必要があるんでしょう。新しいパラダイムは現れなかったんですから、これまでソーシャルワーカーがバックグラウンドにしてきたもの、社会学とか、心理学とか、いろいろとあるでしょう。古くは精神医学も。最近は、教育学も含めるかもしれません。ソーシャルワークのバックグラウンドとして取り入れてないものもあるんじゃないか。私は、社会開発学とか、文化人類学とか、そういうものをもっと取り入れた研究をしないと、ソーシャルワークの基盤はだんだん脆弱になっていくんじゃないかという心配をしているんです。そのあたりに絡まるようなお話をさせていただきたいと思います。

東日本大震災というのは、かなり広域的だし、災害の種類もさまざまです。先ほど、住民のモビリティの話が出ましたけども、ちゃんとコミュニティの力を発揮したところもあれば、コミュニティそのものも一切切奪っていったところもある。あるいは、地域社会から追い出されてまだ帰られないとか、コミュニティ対応はさまざまなんです。

ちょっと一概に言えないところがあるんですけども、整理ができないので、ソーシャルワークの原則論ということで考えることにします。結局、災害のときに役に立たないソーシャルワークってどういうモデルなんだろうとか、逆に役に立つモデルはどうなんだろうって設問を立てると良い。

先ほど、ジェネラリストソーシャルワークとか、エコロジカルソーシャルワークとか、これをどう規定するかによりますけども、この理論の基本はニーズをうまく見つけて、その人のニーズの充足力を高める。問題解決力を高める。ニーズをただちに伝えるということが前提になっていると思うんですね。

つまり、サービス資源とか、制度資源がたくさんあればできるけど、制度や資源がなかったらどうしようもないんです。震災直後というのは、そういう社会資源のない状況だったのです。今も、そういう状況に置かれている人たちがいますね。サービスがないのです。

東日本で震災が起きたことの意味は何かというと、もともと東北は大都市東京から冷たくあしらわれていた。東北の方々も控えめな人たちだから、あんまり文句は言わない。地元で就職したいけども、やっぱり仕事の多い東京で就職してしまう。ソーシャルワーカーの仕事をとってみても、東北にはそんなに職場がない。なぜかと考えると、別にお金の話だけじゃなくて、人材も東北地方はアンバランスなままに置かれていて、それを誰も文句を言わなかった。東北の障害者の方々も両親と一緒に暮らしていて、なかなか福祉のサービスを受けていないですね。

大阪の障害者団体は、両親も障害者もびつくりすると思う。「制度は利用しなきゃ駄目よ」ってね。そのためには、まず家を出ることだ。しかし東北の障害者は、みんな家を出たがらない。何を企画したかという、障害者ウォーキングラリーです。もう車いすに乗っててもいいし、杖ついててもいいし「みんなで出ていこうよ」と言って、ウォーキングラリーに震災のお金を使い切っちゃったという団体がありました。これは、とてもいいことなんですよ。ニーズが顕在化すれば、制度のつ

ながりが必要になるわけですから、でも、それをやったのはソーシャルワーカーじゃないんですよ。ボランティアの人だったんです。すごく考えさせられました。

そういうふうに、私たちがニーズとサービスの調整を社会福祉の基本とするんだけど、それが動かなくなることがある。マヒするときがある。そのことを、震災は露骨に示したんじゃないかなと思います。

それと、その反省のもう一つは、コミュニティソーシャルワークの考え方につながるのですが、震災じゃなくても、制度の網の目からこぼれていくような人たちが日常的にどんどん増えている。いろんな理由があると思うんですけども、それは見方を変えると、社会保障や社会福祉の制度が、そういう人たちを拒否していると。たとえば、申請手続きはちゃんとしなきゃいけないとか、本人が希望しなきゃならないとか、いろいろ制約がありますよね。あるいは、制度の手続きがややこしいとかですね。役所に言っても「それはNPOに任せてるから、そちらに行きなさい」とか丁重に断られる。もともと制度を利用して人たちのパワーレスな状態が改善されてないから、ミスマッチを研究しなきゃいけない。たぶんソーシャルワーカーがもっていた開発の機能とか、ソーシャルアクションの機能とか、制度や資源がなければ作りましょと、1970年代ぐらいまでは、議論していたような気がするんですね。

曲がりなりにも、制度が整備されてきて、その制度やサービスをつなぐだけでいいとされてきたんだけど、どうも制度から転げ落ちていく者がふえてきた。社会福祉士養成の教科書にソーシャルアクションと書くと、訂正されてしまうというか消されてしまう。ソーシャルアクションって使わないで、社会活動とか翻訳し直している。ソーシャルアクションは、なんかアグレッシブな名前なんですかね。

つまり、ソーシャルワークは、資源や制度がなかったらそれをつくり出すように、ソーシャルアクションする。住民の皆さんや地域の皆さんと一緒にあって制度や資源を開発していくことも、

ソーシャルワークじゃなかったのかということ、今回の東日本大震災は気づかせてくれたんじゃないか。

では、開発の研究をどんなふうに進めたら良いかということになりますね。いわゆる社会開発学とか、そういうものが一番参考になるんじゃないか。NGOは低開発国におもむいて、そこでいろいろ支援を展開する。でも、支援をしても、なかなかその国の民主化が進まない。村々まで、自分たちで自分たちを守る、地域を守る、まちをつくるという力がどうしても生まれてこない。こういうジレンマのなかにある。開発学って、とても参考になるんじゃないかな。

かつてコミュニティって、いろいろ論じていた時代もありました。1960年代のコミュニティの考え方はあまり参考にはならないかもしれない。古くなると置き忘れたものはたくさんあるんじゃないかと。もう一度見直す、読み返すことも必要ではないか。もちろん、そのエキスというのは残っている。コミュニティエンパワメントとか、ちょっと言い方が変わっているのだけど、コレクティブ・エンパワメントとかいろんな言い方をされてますけども、コミュニティ志向は残っている。

自分たちで自分のまちをつくり上げていくように、コミュニティをエンパワーするというところに、ソーシャルワークはどう関われるか。こういうことを議論しなければいけないのかなと思いました。

さて、災害救助法って、とにかく被災の支援で使われるんですけど、制定されたのは古いですよ。災害救助法は、都道府県が発動権を持つてるんですよ。たとえば予算決定の権限です。ところが現実的には、市町村の長が即座に救助を行わなきゃいけない。仮設住宅のところをどこにするか。どういうところに建設をするかとか。あるいは、生活相談支援員とかを置きましょうとかです。救助のお金があとからついてくるかどうかは、都道府県の判断で決める。地方分権といいながら、古いまま何も手をつけてないんですけども、市町村まで災害救助は分権化していない。

先に申し上げた DWAT なんていうのは、夢の

また夢かもしれません。災害ソーシャルワーカーの配置も含めて分権化が必要です。

あるいは、今回の東日本大震災では、隣接県に避難をしている方も相当多い。特に福島の方が多いですね。でも、災害救助法っていうのは、被災地支援をするんであって、避難地域支援はしないんですね。だから、避難した先で一生懸命支援するか否かは、市町村の市長の心意気ひとつなのです。あるいは、市町村職員の熱き心が支えているわけですね。こういうことを見ても、ソーシャルワーカーの視点からみればやっぱりもっと避難地での支援を求めるアクションが必要なのです。

もちろん、災害救助法は福祉だけの問題じゃありませんから、もっと関連する支援者たちと連携をしなきゃいけないということが出てくるわけです。それでも、やっぱり福島原発の問題というのは重いし、先が見えない。一番問題なのは、やっぱりまだ故郷に帰れない。原発のプルトニウムの影響力というのは、顕著ですね。もちろん地中深く埋めるとかするけど、消えてなくなるわけじゃない。だから、福島以外のところでプルトニウムを引き受けてくれという、なかなか困難です。

こういう福島の問題というのは、解決の答えがないんです。そういう意味では、発想の転換が必要かもしれない。たとえば「ディアスポラ」という考え方が参考にならないか。文化人類学とか、平和学とか、そういうところで論議されてるからなんですけども。「ディアスポラ」は今のグローバル化していく時代には、人や、物や、金や、情報が飛び回る世界を背景に生まれている。当然、人も動いていることを考えれば、自分の故郷に帰れないで避難した先に定着をして、新しいコミュニティや社会をつくっていく方法論も考えられている。たまたま、いいか悪いかは別にして、ユダヤ人コミュニティが一番答えてくれるかもしれない。

華僑の人たちも、世界に飛び散ったわけでしょう。イギリスにも、アメリカにも。日本だって、横浜とか神戸にも中華街ありますよね。華僑の人たちからもっと学ぶ。どういう生き方が重要なのかとか。そういう研究について、ソーシャルワー

クはあまりやっていない。こういう「ディアスポラ」の考え方も、東日本大震災は私たちに教えてくれたんじゃないかなと思います。

もちろん、何を開発するかっていうことが課題になるけども、もっと資源の開発をするということになるのでしょうか。これは、サービスの開発とか、制度の開発とか、制度やサービスを開花させる人材の開発とか、いろいろな領域に及ぶと思います。まず、資源の開発ということにもっと力を入れないと、今のような問題は見えてこない。要するに、なんとなくソーシャルワーカーがニーズを見つけて、あるいはサービスにつないでいくタイプのソーシャルワークには限界が見えてきている。

あるいは、家族や地域社会の底力を見直してやる必要があるのではないかな。この東日本大震災でいえば、放射能に汚染された地域に戻すのも戻さないのも住民選択の問題ではあるけれど、地域社会から社会的に排除されて帰れなくなる人を、ソーシャルワーカーが援助の対象にしている。差別のきつい社会に戻すことが援助なのかと考え込んでしまう。

地域の見回りというのは、ネットワークに加わるだけの話なんではないんじゃないかな。地域そのものを変えていくことが、今、求められている。地域自体は衰退している。限界集落とか、町の空洞化とか、無縁社会などが徐々に進行している。そのことにもっと関わっていくという方法論を出さないと、問題の解決の糸口は見えないんじゃないかな。

要するに、入り口も大事だけれど、出口をつくることもっと大事なんじゃないかなと思うわけです。出口をつくってないと、入り口に入るだけで行き詰まってしまう。あるいは、支援の対象を限定するには手続きをややこしくするか、ほかのところに斡旋するか。あるいは、サービス利用を我慢してもらうとか。利用者の心がけや心の問題にしてもらう。やっぱり出口づくりということに、もっとソーシャルワークは興味・関心を示さないといけないと思う。

社会起業というところと幅が広いのですが、

コミュニティビジネスという考え方も定義が非常に分かれるんですけども、コミュニティビジネスを地域に役立つ仕事、地域に役立つ仕事として企業や行政がなかなか手を出さない仕事として作り出していく。コミュニティビジネスそのものが、地域の貢献になる。コミュニティビジネスに障害をもった人とか、外国籍のある人とか、高齢者の人が関わっていくような開発論が必要なのです。そういう仕事に引き寄せて、コミュニティビジネスを考えてるんですけども、そういう出口づくりのソーシャルワークっていうんでしょうかね、そんなことをもっと考えましようと言いたい。災害とソーシャルワークの課題も、被災地の仕事づくりの視点で考えたい。

もちろん、まだ災害ソーシャルワークの場合は、緊急時にはどうするか、そういうことを含めて考える必要はあります。もっと私たちは生涯にわたって、人々がどう暮らせるのか、災害が起きたときにも立ち上げられるような支援の仕方を、構築していくことが必要なんではないかなと思っています。時間が来ましたんで終わります。

川延：ありがとうございました。資料で見ていると、社会的排除と無縁社会となっています。その前のところに、配布先のところから、大災害の地域社会というところで、どういうプロセスを経て、災害の復旧、ソーシャルワークが展開されているのかにふれたあと、日常的な社会問題と、その災害のときのソーシャルワーク等をどう考えていくのかって問題提起がされていました。

最後のところで言いましたけど、最後に至ったような、いわゆる職域社会が再生されている、コミュニティと考えられたと思います。そういうものを最終的に考えないと、問題は解決しないというふうなことについて触れながら、最後に私はこの言葉を使っていかなとか、今思っています。ディアスポラという概念が出てまいります。このディアスポラという概念、つまり難民問題、ないしは移民問題とかいうんですけども、特に福島県の大災害の問題というのは、日本では初めて国内で難民を発生させたのではないかと考えます。

つまり、難民というのは、昔の定義では帰ると

ころのない人というふうになります。いろんなこと言ってるけど、実際問題、帰れない人たちを発生させて、その人たちをどうするかっていうと、なんとなく帰れそうとここははっきりごまかしているわけです。そういうことを言っていていつまでも引きずり回している。こういう問題を難民問題としてどう対応していくかというのは、福祉の問題としてはあまり語られてきていません。日本のなかではちゃんと語られてきていない。そういう意味でいうと、岩間会員の枠組みで指摘していた追加機能っていうところをしっかりと考えないと、難民問題の対応はできないだろうと、僕は思うんですが。

牧里会員からは、そんなようなことを非常に広範な問題提起をさせていただいているように思います。しかし、もう少し現実的にきちんと考えようということで佐原会員から、非常にリアリティのあるご報告がいただけると思いますので、よろしくをお願いします。

佐原：ご紹介いただきました、佐原と申します。現在日本医療社会福祉協会の会長を務めさせていただいております。今回、このシンポジウムに呼んでいただきましたのは、当協会が実践しております東日本大震災における石巻での支援活動をもとにお話しさせていただくことと理解しております。

まず、私たちの団体について改めてお伝えしておきます。保健医療分野のソーシャルワーカーとその活動を支援してくださる方々を基本にし、現在5,000人弱の会員数で組織しております。設立は昭和28(1953)年で今年60周年を迎えます。2011年4月に、公益法人から公益社団法人の認定をいただきました。ご存じのように2011年、3月11日の1カ月後ということもあり、公益法人としてどのように災害支援ソーシャルワークを展開していくかについても考えさせられました。

3月11日の大震災発生直後より、阪神・淡路大震災の支援経験がある会員やソーシャルワーカーとして実際に現地に支援に行かなければという強い思いから、当時の会長を中心に災害対策本部を立ち上げました。現地活動するソーシャルワー

カー派遣をどのように進めるかについては、現地にいち早く入った医師の方々から現地の情報を収集し、対応を検討いたしました。

今回は被災地域が広域でもあり、かつ被災した方を県外などへの広域搬送が必要だとの情報をえておりましたので、遠隔地避難のための支援ということから、すぐに当協会会員に対し、東北方面での被災者を受け入れる体制があるかどうかについて緊急アンケートを実施しました。受け入れられる病院名のリストを作成し、ホームページに掲載するなどの活動もすぐに開始いたしました。また、活動をするためには資金が必要であるということから募金活動も開始いたしました。さらに活動を継続させるための重要なポイントでもある事務所機能は、今回特にお伝えしたいと考えていることの一つでもあります。本来の日本協会、公益社団を運営する事務所はありますが、そこは本来業務で手一杯であり災害に係わる窓口機能として、被災地の情報や現地に支援に入る人々の調整や準備を支援する運営のために、災害支援のための事務所機能が非常に重要な役割を担うことが今回の活動で分かりました。

我々の活動、今現在も続いておまして、2年経った2013年3月末の段階では、延べ2,400名の会員が現地に入って支援をしました。事務所への支援に関しても850名が、事務所のボランティアという形で協力してくださっています。活動期間としては3月11日～3月31日のところを初動期の対応とし、そのあとの避難所の支援ということで、2011年4月～9月30日まで、福祉避難所での支援を行っています。そして、2011年の10月から現在までは、地域の在宅避難者を含めた支援を継続して行っています。

#### <日本医療社会福祉協会の現地活動>

発災当初から宮城県若林地区の生活不活発病に対する専門職チームへの参加要請がありましたので参加しております。岩手県の医療ソーシャルワーカー会員から大槌町の生活支援相談員の方に対する専門職支援ということで、協力させていただきました。

そして中心的活動は、宮城県石巻市は被害規模

も大きかったことと、医療ソーシャルワーカーの必要性を連絡くださった医師の方のご縁がありまして、協会としては石巻市を中心に活動してまいりました。避難所のなかでも、もともとケアが必要な方や障害をおもちの方を中心とした福祉避難所がありました。その避難所における支援を当協会がお手伝いすることでスタートしました。

避難所ではケースワークやグループワークによる支援を行い、避難所内外の関係機関との連携をとるような活動を行いました。特に、福祉避難所は9月30日に閉じるということが当初からわかってましたので、その福祉避難所を閉じるにあたっての支援を当協会が、地域の医療ソーシャルワーカーや、石巻市の介護保険課等々と協力し、また避難所のなかの多職種の方々と協力しながら、被災された方々の安心できる退所支援のお手伝いを実施いたしました。

福祉避難所の支援開始時には、責任者を現地に一人配置をし、津波で病院が閉鎖することになった石巻市立病院が、この福祉避難所の担当の病院として全面的に動いておりましたので、私立病院のソーシャルワーカーを支援するという一方で、全国の医療ソーシャルワーカーが入りました。7月からは市立病院のMSWが異動になり、その機能を全面的に当協会が担うということになりました。

その後は、石巻市から「社会福祉士等の相談支援事業」という委託を受けることができるようになり、石巻市の委託事業として継続することができています。

2011年の10月以降は仮設住宅でも、相談会ですとか、コミュニティの自治会形成の支援ですとか、仮設住宅における避難者の個別相談ですとか、石巻医療健康生活復興協議会の健康生活アセスメントへの支援を行いました。これに関しては昨年の当学会で発表させていただいております。

はじめに少しお話ししました、事務所機能構築が非常に大変でした。事務所機能は、現地活動をする人の募集や、それをコーディネートすること、遠隔地被災者受け入れ可能な医療機関のアンケート調査の結果の集計やHP掲載、被災地のMSW

からの相談に対応すること。現地に出向く人の交通手段や宿泊の相談、ボランティア保険の加入手続き等、協会として事務所を強化し、都道府県協会とも連携を組みながら、支援継続する窓口として事務所を機能させていきました。ホームページのなかで、ニュースレターを毎週掲載し、フェイスブックも活用する、それと活動をまとめた冊子を発行することも致しました。現地支援以外のいろいろな業務を事務所機能で補ってきました。しかし、ボランティアではなかなか継続が難しく、途中から非常勤で週3日、アルバイトを雇うという形で、現在も続いています。

これらの活動を通して、当協会がソーシャルワークの枠組みとして、少し考えてみましたところを、今日お話できればと思います。まずその経過活動を、マイクロ、メゾ、マクロで考えてきました。

#### <災害ソーシャルワークのマイクロ>

マイクロの支援では、やはりこの7つの支援内容が重要な実践であったかと思えます。面接、傾聴、共感的理解、グリーフワーク、環境文化の理解、手続き等社会資源、記録です。

先ほどのお話のなかでもニーズを発掘して、資源の調整をするというのが、ソーシャルワーカーの便利な業務に思われがちはありますが、実際の災害ソーシャルワーク実践では、やはりこの面接がとても中心的な業務であると思えます。通常業務における病院での面接とか、老人保健施設での面接などと違い、まず限られた空間、時間のなかでの生活場面援助が中心であったということです。

限られた時間のなかであっても、やはりスピードのある対応を求められますし、当事者の方々もどここの避難所にするか、次の仮設はどうするかと日々悩みながらも、時間のないなかで自己決定を求められる場面が多々あります。そのなかでソーシャルワーカーは、被災者の方々が継続して自己決定ができるように、サポートをすることになります。

面接のなかでは、特にエンゲージメントの技術が災害ソーシャルワークの面接場面で有効です。

コミュニケーション技術としても言語以上に、非言語、準言語の関係構築の技術に優れていることを、求められると思います。

また、日頃は、医療ソーシャルワーカーも、あまり現場で使うことが少ないと思われませんが、状況に応じたグループワーク技術が、福祉避難所のなかで有効であったと報告されています。次の仮設住宅に移行する場合も、個別面接のなかで説明するだけではなく、グループワークによる相互交流を活用するというでエンパワーを含めた支援が、ソーシャルワーカーにより実施され非常に効果があったと思っています。

傾聴に関しては積極的な傾聴です。災害の場合に、被災された方の非常に漠然とした不安、これまで経験したことの無い先の見えない大きな不安におおわれているなかで、明確化できないご自分の気持ち、曖昧な思い、漠然とした感情を丁寧に傾聴していく。積極的な傾聴の技術が、安心できる関係性を構築することができたのではないかと実感しております。相手の考えをこちらが無理に引き出したり、無理に押しつけたりすることではなく、丁寧にくみ取り、その方の納得できる方向性を共に見つけ出し、共有していくという作業。それができることで、被災者自身の自己決定をすすめ、自己信頼性を高めるかわりができるのです。それがソーシャルワーク支援だと思えます。

今回は支援するソーシャルワーカーが、3日、4日で変わりますので、その変わる担当者のなかで、共通する基本スキルとして、それぞれのソーシャルワークが傾聴の姿勢を大事にすることで、つながる支援ができたと思えます。

それと、共感的な理解に関しては、ジャーメインの共感的理解の準備の、この4つの方法等々です。こういう技術は、日常のソーシャルワーク技術として身に着けておくべき基本的な姿勢だと思えます。想像を超える喪失体験をされた当事者の方々を目の前にしているわけですので、やはりその状況をできるだけ理解するためにも、共感的理解という姿勢で、ソーシャルワークを行っていくところは、重要だと思います。ただ、その場合医療ソーシャルワーカー自身も共感的理解をする

あまり、二次被害を受けることがあるので注意していかなければなりません。そのためにはやはり事前の災害ソーシャルワーク研修教育というものが必要と思います。

グリーンワークは、さまざまな喪失体験の人と対面するわけですから、ソーシャルワーカーといえども、やはりグリーンワークの知識を備え、人に寄り添って受けとめるという面接の技術が必要です。特にサイコロジカル・ファーストエイドの知識なども、実践として使えるように事前教育を受けておくことが大事だと思います。そして支援者側も、二次的に心に傷を負うことがあるということを、知識として学習したうえで支援に臨むことが大事です。

ソーシャルワーカーは個人の環境をアセスメントするのが得意ですけれども、支援に入る地域の地理地形を含めた文化・歴史、地域特性、風習、そういう環境全体に着目をする。そして、自分が日常の現場で理解している価値観だけで被災地の状況を判断し、解決してはならないということも、理解して支援に入ることがとても大切なことです。

手続き支援。これは、特別な災害の場面における社会資源利用の手続きがありますので、このことは基本的な知識として、やはり身につけていく必要があります。また、災害救助法、被災者生活再建支援制度、義援金など災害特有の関連知識の習得は事前の学習として押さえておく必要もあります。

それともう一つ重要なことは記録です。特に被災者が避難所を退所するときに他職種に申し送る、地域に報告をするなど、短時間にサマリーを作成しなければなりません。カンファレンスで報告をし、日報を作成し、月報にまとめる作業もあります。我々の協会の全国から支援にきた医療ソーシャルワーカーは、使いやすい記録や日報のフォームを工夫して作成し、改良し、現地の状況に合わせて作成されたことは現地の責任者の方もとても苦労したところと聞いています。

短期間でつなぐ場合の記録方法。これも非常に練習が必要です。日常業務では主に自分一人で

ケースを抱え、支援を行うことが多いソーシャルワーカーですが、今回はそれを3日、4日で次の人に申し送っていく、そういう支援の形ですので、記録のあり方も日頃とは違うやり方を求められ、なおかつ支援者の申し送りがきちんとできていなければ、支援を受ける人が困るわけです。記録は非常に重要でした。書き方の練習や、アセスメントの記載など日頃の業務にも反映しますが今後訓練が求められる技術だと思われます。

短期間で支援に参加する人に、今現地で何が行われているかを理解してもらうためのマニュアル作成も重要です。来てすぐに現地の状況を理解することが必要であり、せっかく活動に来て効率よく動けないため、活動マニュアルの作成は重要です。しかし災害現場は日々状況が変わるので、現地責任者は現状を日々伝えることに相当苦労したと聞いています。

#### <災害ソーシャルワークのメソ>

メゾレベルに関しましては、この3つを挙げさせていただきます。①多職種連携、②組織間連携、③送り出し側の準備、とさせていただきます。

多職種間連携については、医療ソーシャルワーカーは日々、職場環境のなかで多職種の連携を実践していますので、被災地でも抵抗なく、積極的に連携構築ができたことが特徴であったと思います。それと、チームアプローチのトランス型のやり方というのが、やはり非常に災害現場では有効ですので、そういうチームの在り方を意識しながら、多職種と連携するというような実践力、連携教育というものに慣れ親しんでいるソーシャルワーカー教育が重要になると考えられます。災害現場ではDMATですとか、医師を中心とする医療系の職種がパワーをもって、チームリーダーを担いますので、医療職を含む多職種連携ができる技術が求められることになります。そのなかで医療ソーシャルワーカーは、医療関係職種と地域の福祉職・行政職、地域の医療機関、などと連携を組みながら支援を実際に行い、石巻での活動を展開してきたのです。

組織間連携に関しましては、全国から多くの団

体が被災地に支援活動に入ってきます。情報交換会に必ず出て、それらの各団体と情報交換することも大事な役割です。そして、限られた時間で情報交換し、他団体と良い関係を作る基本的対人関係形成能力が、チーム医療にはとても必要です。特にソーシャルワーカーは、基本的対人関係形成能力に長けている職種だと思いますので、その役割を担い、かつチームビルドのなかでタスク機能とか、メンテナンス機能とか、役割をもってチームワーク形成に貢献できるのが、災害支援活動のなかでも担える役割だと思います。

今回、石巻の活動のなかで、当協会が連携する組織は非常に多くのところがありました。メンバーが外からきて2、3日でバトンのリレーしていくことと、現地責任者がその全体をコントロールするという環境のなかで組織間連携をも担うことは、現地責任者を担うものは非常に高度な技術を求められることとなります。

送り出し側の準備としましては、今回多くの現地活動に向かうソーシャルワーカーを送り出す経験から気づかされました。災害支援活動に出かける人の準備や、出かける人のための備えはいろいろ考えられますが、実は、ソーシャルワーカーを現地に派遣するとき、残された職場側の課題を見逃してはいけないと思っています。それにはまず日頃から休暇の取りやすい業務体制整備を心がけることが必要です。職場を休むときの申し送りなどは、短時間にケースの引き継ぎ、サマリーの作成、他機関への連絡、担当患者への説明など、業務に支障を起ささないための管理者のリスク管理の視点が必要です。そのためには日頃から二人体制のケース担当や、全体のケース紹介など業務体制整備を心がけることが重要です。そして現地活動する人と留守を守る職場職員の人をつなぐ配慮をソーシャルワーク部門の上司は心がける必要があります。留守を守るスタッフも災害地支援にかかわる同僚の活動を知ること、間接的に被災地支援の役割を自覚することができますので、申し送りやメールが来たときに紹介するなど現地活動を知らせておく配慮も必要です。また、被災地から戻り職場に出勤したときに、仲間から「お帰

り、頑張ったね」という言葉かけがあることで、職場を空けたことの負い目から解放されることにもなります。両者をつなぐ意図的なかかわりが上司には求められます。

上司は支援から戻ったスタッフに対しては、現地での活動報告に積極的に耳を傾け傾聴を心がけます。支援活動より戻ったスタッフへのねぎらいでもありますが、被災地での活動や、現在の心境など心の変化に注意をし個別に時間を取る配慮等は PTSD 予防にもつながります。

また、災害支援に派遣できる人材は決して誰でもいいということではありません。日頃から被災地に派遣できる人選を心がけることも必要です。平常時より準備する人選としては次のようなことが考えられます。①どのような環境でも適応し、精神力が安定し緊急時に即したソーシャルワーカーとしてアセスメントできる経験者、②自分で物事を考えられ、現場で役に立つ人材であること、③各自の家族状況や個人的事情が問題ないかどうかを日頃から把握しておくこと。これらの点から判断し災害地に送り出すことのできる人選を、日頃から準備しておく必要があります。

最後にマクロなことに関しましてお話いたします。まずは災害発生時に国の派遣システムに社会福祉が入るというアクションです。今回、我々が現地に入りましたが、ソーシャルワーカーが何をする人がわからないという現地の評価でした。たくさんの支援者が駆けつけた現場のなかで、「私たちは何ができる」ということを、しっかり表明できていないのです。実際には石巻市役所の方に「あなたたちがこのように役に立つということをなんでもっと早くから言ってこなかったのでしょうか。このように役に立てる方々なのだからもっと私たちにわかるように現地に入ってほしかった」と言われました。しかしこのことは一団体でできることではありませんし、ソーシャルワークを実践するものが一丸となって役立つ職種であることを、国民にもわかりやすく伝えなければなりません。医療だけではなく生活を支援する我々がもっと役に立つかわかりができたのではないかと思います。

社会福祉関連団体としては、ソーシャルワークのわかる、コマンド機能の養成です。現地の統制、現地の情報、どこの地域にどういう団体が行ったら効果的かということを示すことができる組織が機能することです。今回我々の石巻支援でも、現地でのコマンド機能が非常に大事だと実感しています。社会福祉関連団体全体で、災害時におけるコマンド機能を、今後に向けて考えていく必要があるのではないかと思います。

そして、ソーシャルワーク各分野の連携です。スライドにしてみました。やはり社会福祉関連団体が組織化されることで経済的なバックアップとか、事務所機能とか、今回各団体が苦勞した部分を、もう少し組織全体で力を結集させることができるのではないかと思います。ソーシャルワーク実践のできる人々が横に手をつなぐことで、災害後の生活支援ニーズに応えることができることを常日頃より伝える等が、今後求められる課題であると考えさせられました。

まとめとしましては、現地におけるソーシャルワーカーのコマンド機能を構築する必要、現地体制を支える事務所機能、そして活動の基本である財政基盤等です。そして社会福祉関連団体との連携協働。これらのことを、次の災害のために、どのように組織化するか考えておく必要に迫られていると思われます。

日本医療社会福祉協会としましては今後の課題として、災害ソーシャルワークの研修を実施しようと計画しています。平成 23、24 年度で日本生命財団の助成金をいただいて、石巻現地支援活動の実践から災害ソーシャルワーク研修プログラムを構築しています。

ミクロの技術は、日常業務においてソーシャルワークを実践していれば、面接技術や記録を含めて、現地において問題なく活動することができます。現に支援活動に参加したソーシャルワーカーの方々はまさに日々の実践が生かされていたことは事実なので、とても心強く思いました。

最後に、災害支援経験者の登録体制の構築です。やはり今回現地活動に参加され、大規模な災害支援現場を経験されている、支援を行った方々が次

の災害時の、重要な役割を担う人になると思われます。今回災害支援に入った人たちの登録制度も、早急に立ち上げないといけないのではないかと思います。そして、何回も言わせていただきますが、社会福祉関係団体がまとまって、次の災害支援のために準備を開始することが大切なのではないかと思っているということで終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

川廷：大変わかりやすい話だと思いますが、きちんと整理をしていただいて、今の問題点、課題等を整理をしていただきました。これで4人の報告が終わって、この後少し休憩をとりながら、質問の整理とかをお願いしたいと思います。最後に、佐原会員のほうから指摘のあったコマンドということを考えながら、もう少しいろんな団体の連携とか、そういうことも考えて、単にソーシャルワークという特定の団体だけの問題ではなくて、もう少し広い視点でものを考えていくことが必要でしょう。ある意味でいうと、そういうふうな枠組みをきちんと整理してこそ、実践の理論化という重要な場面がというふうに私は思います。

前半でちょっとバラバラにかなりいろんな問題が出てきていると思いますので、後半そういう問題を少し整理をしながら議論をしていきたいと思っています。ぜひ積極的なご質問、それから今の話でちょっと煮詰まっている、こうじゃないかという意見もかなりありそうな気がしますが、そういうものもお出ししていただければと思います。

— 休憩 —

川廷：時間になりましたので、再開したいと思います。いくつか質問をいただいて、大変大事な質問がたくさんあるわけですが、どれから取り上げようかなと思っているのですけれども。

一つは、比較的わかりやすい話だと思いますが、災害のソーシャルワークを考えたときに、どういう整理をするか、そういうことがやっぱり問題だろうと思います。最後の佐原会員は、最初は1ヵ月、その次は半年で、そのあとずっとというふうな形での整理をなさると書いてあります。そんな気がしますが、この辺については定義をしておられますので、そのあたりも含めて、4人の方々が、

それぞれどういう定義の仕方をするかその辺のところをどう考えるか整理をお願いしたいと思います。それでは岩間会員からお願いします。

**岩間：**この1年間、研究チームのなかでいろいろ議論するなかで、研究としてどこに焦点を当てるかがいつも議論になるんですね。学会として、今回のプロジェクトチームとしてやるべきことは、現地のソーシャルワーカーがどう対応したのかっていうところに焦点を絞るというのが、一つありそうな気がするんですね。どのように外からソーシャルワーカーが現地に入り込んで、そこで支援活動を展開するか。これはもちろん、ものすごく大事ではあるんだとは思いますが。

現地のソーシャルワーカーが、発災直後から自らどう対応してきたかということが、ソーシャルワークとは何かっていうことをクリアすることにつながるんじゃないかと。今、ご質問いただいた点でいうと、この研究のなかでは、図で示した強化と発展と追加という機能のなかで整理していくことを、機能レベルでやっていこうということですね。どんな人が時間軸のなかで、どのように整理していくかということをやっています。

**川廷：**具体的にというよりは、そういう方向でいきたいんでしょうけれども、正直言うと、その時間軸でできるとすれば、当然、それは時間軸の整列ごとに、ソーシャルワークの機能が変わっていくことも、内容が変わっていつていることも考えられなければならないと思うんですが、その辺について牧里会員いかがでしょうか。

**牧里：**いろいろ見方はあるんでしょうけれども、たとえば阪神大震災の例ですが、阪神大震災からもう20年が経ちます。そろそろ復興住宅を出ななきゃいけない時期ですね。当時65歳の人、今は85歳になってるわけです。今や住宅問題だけでなく介護の問題とか、孤立してるとかね。まさにケアの福祉問題が深刻化している。だから、復興のスパンでどう見るかっていうことがあるんですけども。

一つの見方だけど、住まいとか、どこに暮らしているのかという局面を見ていくと、そこで派生する問題が整理しやすいんじゃないか。たとえば、

避難所というのは、暮らしに非日常的な住まい方の生活問題ですよ。プライバシーもないとか、生活物資が足りないとか、暮らしに余裕がないですよ。そこでのソーシャルワーカーとの関わり方は全然違ってくる。仮設住宅に移ってくると、とにかく、住まいがあるだけでいいって言った時期に比べると、個室とかベッドも用意してほしいとなる。ソーシャルワークはバラバラになっちゃった入居者のつながりをつくることなどが課題となる。人のつながりをつくることにソーシャルワークが関わってくる。あるいは、メンタルケアの問題が出てくるとかね。

たぶん次の段階には、復興住宅が必要になる。東北の場合は、一戸建てになるのか、長屋建てなのか。神戸のようにマンション型、高層マンション型になるのか違いがありますが、住民が集団で移住するのか、一人ひとり個別で移住するのかによっても違います。住まい方による関わりが整理できるんじゃないか。こういう見方をすると、たぶん住まい方にもなって、仕事とか、収入をどこで得るのかということが問題になってきます。そういう住まい方の違いによる見方をすると、ソーシャルワークの働き方が見えてくるんじゃないかなと思います。

もう一つ、最後に人のつながりとかが課題になる。復興住宅に入ってる人の調査がされているんですが、6ヵ月くらい誰とも話したことがないっていう高齢者が結構多い。いつもテレビばかり見ているだけだとかね。本当にびっくりします。都会のど真ん中で孤立している。こういう孤立化・孤独の問題も出てきますから、当然自治会とか、入居者組合とかどうなってるんだろうなと疑問が湧いてくる。とにかく、その地域、地域の人のつながりを塗り替えるような、組織の仕方やつくり方で対応が違ってくるんじゃないかな。住まい方の局面とそこに働きかける方法論というか支援の仕方も、ちょっと変わってくるんじゃないかなというように思います。

**川廷：**はい、ありがとうございます。今の牧里会員のお話は、資料集に居住の状況によって整理が起きることが書かれていると思います。佐原会

員お願いします。

佐原：今回のような大規模災害の場合、ソーシャルワーカーはDMATが出動するような超急性期のところには、あまり関係しないという気持ちが働くようです。医療が優先する場所では、ソーシャルワーカーはまだ出番ではないと思う若いソーシャルワーカーがたくさんいました。

ところが石巻赤十字病院のソーシャルワーカーの、発災から1週間の話を聞かせていただいたときに、そうではないことを実感しました。今回はトリアージでいうと、黒か緑が多く、赤で治療する人がそれほど多くない状況だったと聞いています。緑という緊急に医療が必要ではない人が大量にいたわけです。妊婦さんとか、もともと介護が必要な高齢者で動けない方とか、障害はあるけれど治療は必要ないなど。要介護状態の方がたくさんいらしたのです。

それと、家族を求めてたくさんの人が病院に押し寄せてくる。そういうときに話を聞いて方向性を振り分けたり、緑の人でも手をかけずに放置しておいて、気がついたら亡くなっていた人もいたりとか。そこにソーシャルワーカーはとても心を痛めておられました。家族を探して戸惑う人たちを、落ち着かせて話を聞いて整理をしたり、探すところにお連れするとか。場合によっては遺体安置所に案内するとか、そういうところにやはり専門職の関わりがあるとよかったという感想を聞かせていただきました。

当時は、現地のソーシャルワーカーは数人しかいませんので、混乱する被災者にしっかり添える人員がいなかったのです。ボランティア団体の人たちにお願いをして、いろんな振り分けを頼んだりもしたけれど、やはり我々は対人援助職のプロですから、その困惑する方々の話を受け止め、聞いて、整理し、振り分ける。緑の人たちに対するトリアージ後の移動方法の支援、資源を知らなくてもできる対人援助業務は直後からあったのだと知り私自身もショックを受けました。

現地のソーシャルワーカーは、疲弊してまして、被災者自身でもありますから、まさに外から、対人援助職のプロが、発災直後から現地に入りもつ

と支援ができたのではないかと。そういうシステムを次回起きる災害のときには、ぜひ機能させたいと思いました。もっと私たち自身が積極的にソーシャルワークの力を考えていかなければいけないと思っています。

川廷：やれないことはないけど、そこにちゃんと入らないと。

佐原：そう、入らないと。

川廷：周りが入ってくれない。

佐原：入るためにはさつき言いました通り、繰り返しになりますが、コマンドというか、誰かがそこをある程度調整する人がいないと。ただただ、いろんな現地のところにみんなが押し寄せてきても、それはやっぱりご迷惑になりますから。そういうシステムを、事前に考えて備えることが、必要かと思います。

川廷：そういうのが、ワーク機能をもってるわけですね。実際問題としては、当面現地にいるワーカーがやらざるを得ない。その調整を受け入れる。たとえば、今回でいえば、人をやらざるを得ないとか、いうこともあると思うんですが。

そういう意味で質問なんですけど、コマンド機能をもっている人材育成の何が、問題か。それからその際に、ソーシャルワーカーがコマンド機能を担うメリットや意義というのを、どのように考えるのか。このような理解というか、教育内容が必要かっていう質問が出てくるんですけど、それをお応えいただけるとありがたいんですけど。

佐原：私たちも、まだ正解が見つかったわけではないのですが、少なくとも今回、発災直後に現地に入っているソーシャルワーカーの人たち。家が流され、町が消失し、家族を失う、大変な状況を目の当たりにして、アドレナリンが全開になった経験をしたソーシャルワーカーの人たちを、やはり次の災害支援の中心になっていただく必要があると思います。リーダー育成の研修のプログラムも必要ではないかと思っています。

それは、普通のソーシャルワーカーが知っておくべき社会資源とか、災害の復興に関わる研修とはまた別に、実際に現地に入った経験者を各専門職団体にお声がけし、実施できたらと思います。

上級研修としてそれをもう少し、ソーシャルワーク学会でも、コマンド育成プログラム、リーダー養成研修など、検討していただけないかと思います。

川廷：それとの関係でいえば、関係というか、ちょっとずれるかもしれませんが、トランス型アプローチが有用というお話がありました。つまり、トランス型アプローチというのは、各地の職場でどのような職種が、保健・医療・福祉がチームにいるかが異なるのではないかと。だから、その場合、職種にいるチームのメンバーが異なることによって、トランス型アプローチってというのがどういふふうに変化をしていったり、現実的にどういふふうになったのかってという点について質問もあるんですが、佐原会員、続けてご回答いただけますか。

佐原：どちらかと言いますと、トランス機能で、実際に現地のうちの第1場面の責任者がいますので、その者から少し補足で言ってもらえるといいか、と。

川廷：手を挙げていただけますか。マイクをお渡しいたします。

会場1：私は第1期の責任者をしております。最初はやはり強いリーダーシップで、医者を中心としたマルチで、がっとう引張っていたんですけども。ただ、そのなかでマルチだけではない問題もたくさん出てきますし、チームワークを形成していて、やはりみんなの力を増やすためには、徐々に質を変えていくコミュニケーションをしながら、トランスのほうにもっていくという、コーディネーターが必要で、それをソーシャルワーカーが担えるのではないかと考えます。

川廷：はい。ソーシャルワーカーコーディネーターとしての役割を担える、ある場面が出てくるはずであろうと。そのとこできちんと外さないで関わっていかないと、信頼を得られないということになるんだろうと思います。ありがとうございました。

少しそういう意味では、実際の実践のなかでの検討っていうのがあるんですが、もう少し別の面から見ると、一つの論点は「結」と、それから外から入ってくると思いますか、ソーシャルワーク

の専門的な体制とか、ボランティアで入ってくる人たちの協力体制をうまくつくっていくとかいうことになると思いますが。

この辺について、高橋会員、災害ボランティアを受け入れる場合に、「結」による地域の協力体制の課題をどういふふうに、今後考えていったらいいのか。それについての今後の枠組みは、変わっていますね。それから、「結」をソーシャルキャピタルとして考えた場合に、地域型のNPOですかね。そういうものを、今後どういふふうに地域型のNPOの、ソーシャルワーク的な役割以外のものと結びつけていったらどうかというか、結びつけて考えるのもどうなかっていふような質問があるんですが、その辺のお答えというか、ご意見いただけますか。

高橋：典型的に考えると、町内会だったり、自治会レベルの地域のネットワークみたいなものがあって、それで、今回でいえば、奄美市の実践のなかでは、そういう外の人たちが入ってきて、そこで少しぎくしゃくしながら、仲介役を社協の専門職がとったということになるんですが。

ただ、奄美市の内部にも、このなかにもちょっといくつか出てきましたが、青年会議所であるとか、NPO的な組織がそこにも関わったということがあって、そういう地域のなかのNPOとか、団体とかいふものが参加協力してくれて、これまで以上にできたことはあったんですよね。そういうところにも若干、抵抗感はあるんだけど、やっぱり大きくいえば地元の人間だっという感じがするんですけど、そういう形で支援ができた。

結果的には先ほどの、ある意味でいうと、人間関係が広がったという言い方をしてみましたけど、たとえばJCと、それほど今まで連携をとったことはなかったんですが、青年会議所ですね、これをきっかけとして、いろんな連携がとれるようになったとか、役所に対して発言をするようになったとかですね、防災計画のなかに社協の役割とか、そういうものが取り込めるようになった。なりそうだという話とかですね。

そういうものがあって、一つにはやっぱり地域

型の、地域のなかの NPO との連携っていうのもとりながら進めていく。一番問題になったのは外にある、どちらかという本土というか、他県から来る人たちの考え方をどういうふうに取り組んでいかってということなんですけど、最終的に、おそらくこの結だけで今後奄美群、今の人間関係のなかで、たとえば奄美市のなかで孤独死が今どんどん増えてきているとか、そういう事態がありますし。

そういう意味でいうと、この結に帰れなくなってきている現実があるわけで、そのときに、少し規模の大きな災害があったときには、各親族のレベルで対応が当然できないわけですから、地元内ではなくて、他県との NPO であるとか、そういう災害ボランティアを行っているところとかの連携っていうのは、まさに橋渡しのつくっていく必要があるだろうと。最後にそういうふうにしたところでしたが、今後の流れとしては、そういうところが出てくるんだろうなというふうに思っています。

川廷：これについて、牧里会員何かありませんか。

牧里：古典的には、コミュニティオーガニゼーションの考え方だと思うんですね。要するに地域住民が主体性を持って自分たちの問題を発見して、どういう解決策を、計画を立てて行うか、問題解決に外部資源、内部資源をどうつくり込むか。これは、コミュニティオーガニゼーションの原則として書いてあるわけです。

まったく同じことはできないんだけど、問題解決の原則は一緒だと思うんですね。たとえば、「結」とあったけど、「講」というのもありました。町内会、自治会、いろいろ見方はありますけども、自治力はやっぱり弱ってきてるんですね。高齢化社会になって地域の役割を担ってくれる人がいないから、ずっと楽にならない。そういうような若者不足の状況で、どうやって結を維持していくかという方法論が見つからない。

わりとうまくいっているところ、やっているとところを見ると、ちゃんと若い人とか関わってやっていると、その若い人たちは地元の人の場合もある

し、外から入り込むこともある。都会から田舎に来てくれて、結局、その住民になっちゃったとかね。

共通してるのは、内発発展型の NPO をもってる。つまり、自治機能がだんだん弱ってきている地方都市に、NPO という新しいソースですよ。装置をつくることによって、外から若い人が来る。NPO ですから、若者にとってそこは仕事場になるんですね。そういうことで仕事ができるんだったら田舎に行ってもいいかな。あるいは、都会の会社で働いてきたけど、親の面倒もあるし、役所に入れないのなら NPO で頑張っちゃおうとか。

つまり、そう考えると NPO っていうのは、一つの地域の外からの受け皿になる。NPO のスタッフたちは、地域性をもっていないことが多いから、地域の結とか地域組織が必要だと思うんですね。NPO と地域組織はやはり水と油なんです。地域の人は、NPO ってなんか金儲けで地域を仕事にしている。NPO の人たちは、自治会長が助成金をピンはねするんじゃないかとか、組織のためによからぬこと考えているんじゃないかとか、NPO っていうのは、頭文字でわけわからないという反応がある。

NPO をやってる人は、結構若い人が多い。しかも、女性が多いんですね。地域組織は男性の古い年寄りが力をもってる。年寄りの地域の人たちは、女に何ができるのかと反発する。どこも水と油の関係が多い。うまく NPO と地域組織のつながりをプランニングすると、両方がうまく回り始めるということもある。いくつかの活性化してる地域をみると、そういう特徴があるなというふうに思います。

川廷：ありがとうございます。この辺の「結」というよりは、コミュニティ組織ですね。たとえば、静岡県あたりでは、だいたい静岡の人は飽きてるみたいですけど、町内会の強化。緊急時には、動けないと困るので、町内会を強化するっていうのを一生懸命やっているというところがありますが、こういうようなコミュニティ組織の問題というのは、今回の災害ソーシャルワークの構想のなかでどういう位置づけになるのか。岩間会員、

その辺のご見解をお願いしていいですか。

**岩間：**地域の関係は、切っても切れないものであるだろうということなのですが、基本的には、今、先生がおっしゃった、普段からの地域の統合化です。支える仕組みをどうつくるか。それが震災時、どのように機能にするか。それから、一つの事例をめぐって地域の力を活用できるような形でアプローチできるかという、複合的なものに、必然的になってくるだろうと思います。

**川廷：**ありがとうございます。そういう点では、まだこれからの論点ということで、たくさんあると思うんですが、とりあえず、今日の質問ということでいうと、もう一つの難題といいますか。質問としては、牧里会員にいくつか質問が集まっていますが。

さっきのディアスポラの支援の問題について、もう少し詳しく述べてくれませんか。特に海外からの難民とか、移住者の問題についても、日本は全く冷たい現実があります。障害等も含めて、そういうディアスポラの方に対するソーシャルワークの必要な、自分の枠とか、日本でどういうのが可能なのか、ということについてはどうなのかということととか。

それから、さらにさっきのアクションに関する、活動の概念をソーシャルワークが忘れてしまっているように見えるというご発言があったんですけど、自分も同感ではあるんですけど、なんで忘れられてしまうのか。どこに気をつけないとそういうことが起きるのかとかいうご質問がありました。が、その辺のところをお答えいただけませんか。

**牧里：**先ほど坂田先生から発言があったように、今回の福島の人たちの避難は、本当に難民状態です。難民の問題と一緒にしていいのかというご意見もあると思いますけれども、地元に戻ってこられないところでは同じ問題を抱えている。もちろん難民の場合は政治的、国際的な問題ではありますけれども、しかもまた、民族対立ですか。宗教対立の問題があるとか、根深い文化の問題もある。そういう点では、日本の社会というのは難民をなかなか受け入れられない、受け入れてもごく一部しか受け入れてこなかったという歴史があ

る。難民を受け入れる経験をしてないと思うけれども。

国際的な研究をやっている先生がいらっしゃるけど、国際ソーシャルワークとか、難民ソーシャルワークというのが、アメリカの研究では何本も発表があるんですよ。

難民・移民への支援が、もう国内問題になっている状態ですね、別に難民問題がどうということよりも、ある人たちが、社会的に排除され差別的環境に囲まれてしまって、人間性を失なう状態になっている。それを人間らしく改善するためには、難民受け入れは普通のこと。かれらの暮らしをどう支援しようとか、教育を普通に受けるにはどうしようとか。たとえば、言語の問題でもそうですね。その国の言葉がしゃべれないから、その国の職業になかなか就けない。言語による差別は、もう公共的な差別にしてしまうとか。日本ではなかなかそういう支援機能って整っていませんよね。NGOの皆さんが細々と支援してるぐらいで、公民としての支援に関することは、全然駄目ですね。だから、そういう普通にやれることをやればいいと思うんですけど。そういう状態をこの日本も取り組む必要がある。

そういう意味でいうと、今回の福島の、山形とか、秋田とか、新潟に避難してきた人たちがどんなふうに通じあっているのかとか、受け入れられているとか、自治体による避難民問題についてどういうふうに取り組んでいるのかとか。そういう研究がいるんじゃないかと思えます。要するに、海外に移住してそこで暮らすと思ったら仕事はないし、言語による差別もあるし、教育差別もあるし。そういう難民・移民問題をもっと学ぶべきじゃないかと思えます。

華僑の例を出しましたが、横浜とか、神戸の中華街の人たちの福祉の問題って、あんまり反響ないじゃないですか。もちろん、その社会保障や社会福祉から基本的に遠い実態もあるんだけど。こういう問題を民間でどう取り組めるかということも研究したらいいし、やらなきゃいけないんじゃないかと思うわけです。

ソーシャルアクションとか、コミュニティデイ

ベロップメントとかがなんで衰退したのか、なかなか難しい問題なんだけど、基本的には、ソーシャルワーカーというのはそこにまず問題ありきというか、問題に寄り添うというか、その問題に向き合うことからスタートするんじゃないかと思えます。制度があれば、確かに制度で解決というわけだけど、制度のない、サービスのない場合は開発するしかない。

どうやって制度やサービスをつくるのかというと、まず当事者が立ち上がる。当事者が立ち上がるにはどうしたらいいだろうとか、どこに自分たちを擁護してくれる人たちがいるのだろうと探す。あるいは、当事者支援をするためには、やっぱり多くの人の地域の支援がいるとか、マスコミの支えがいるとか、固有の問題を個別の問題にとどめないで、それを共通した社会の問題にしていくということだと思う。ソーシャルアクションを忘れかかっているんじゃないかなと、私だけが心配しているのかもしれない。

ソーシャルワーカーは解決が可能な問題ばかりを見る癖がついてきたんじゃないか。本来ないものをつくり出していくために、当事者と一緒になって開発していくというか、そういう運動・開発の教育なんかも、だんだん消えてきた。制度・サービスが充実してきて問題やニーズが見えなくなってきたというか、そういうことなのかもしれない。

とにかく、基本的なレベルでいうと、そういうソーシャルアクション科目はどんどん減っているとかね。地域福祉論はあるんだろうけど、コミュニティワーク論になると、どうなんだろうね。たとえば、僕たちの学生時代には、生活協同組合論とかあったんですよ。そういう資源がなければ協同して資源をつくり出していく。社会資源の開発について、やっぱり希望や願望を皆でつくる。そこからどう方法を組み立てるのか。ソーシャルワークは資源がなければ成り立ちません。いわゆるコミュニティオーガニゼーションが前提となる制度やサービスが充実しているように見えてきたことが、開発というか教育というか、あるいはそういう実践なり、研究が少なくなっているという

結果になったのかなと勝手に思ってます。

川廷：ありがとうございます。教育プログラムから抜けてしまったら、その存在は事実上消えてしまうという、そういうことでいいだろうかと思はるんですけど。社会福祉とソーシャルワークの実践の課題というのは、教育プログラムに入る、入らないにかかわらず、みんなが取り組んでいけるものでなければならぬはずなんではないか。どうも、教育プログラムに左右されすぎるといって、そういう部分も少し問題かなと思いますが、今のような問題、ほかの先生方ご発言ありませんか。

私は、教育プログラムには興味があるんです。しかし、新しい問題が、一番難しい。今、あんまり問題になってないような気がしますが、たとえば福島から、たとえば青森や秋田とかに、避難される方が結構いらっしゃるんですよ。その方々が、その境界地域で排除されかけている。出ていけという、そういう声が出かけてきているという現実がいくつか耳に入ってきている。こういうときに、そういう方々をどう受け入れていくかというソーシャルワークがあるのかというのを、きちんと議論されるべきだというふうには私は考えています。そんな意味で、この辺の議論をもっと手厚くするべきかなと思うのです。

次の問題にいきたいと思いますが、そういう意味では、今度のいろんなスタッフの方の問題を考えたときに、岩間会員への質問ですが、法律、制度、予算などの枠を超えた本質的なものというふうにおっしゃられたけど、それはソーシャルワークの基盤に当てはめると、知識、技術に属するイメージなんですか。岩間会員のイメージされる本質的なものというのは、価値観という概念で考えていくのでしょうかというご質問なんですけども、この辺のところをよろしく願いいたします。

岩間：これは、根拠になるソーシャルワークの価値とは何か、あるいは、そこに基づいた姿勢とは何かという、究極の本質的なものが、今回の現地でのソーシャルワーク実践のなかに相当色濃く反映されていたのではないかと、そこをいち早く把

握し、広めるという作業を、早くやらなければいけないのではないかと考えています。何を、今、見なければならぬのかという、今そこで苦しんでいる人たちに対してソーシャルワーカーが何をしないといけないのかということ。改めてその確認が必要なのではないかと思います。

川廷：そうですね、とりあえずその価値とか、技術とか、そういうことよりは、午前中に坂田先生が講演のなかでおっしゃられたように、当面その問題に 대응するという、そのことが基本としてまずないと困るということですね。そういう意味では、やっぱり私たちは相当な応用力が問われる。ソーシャルワーカーというのは、問われるという意味で理解していただきたいなというふうに思います。

まだいろんな質問がいっぱいあるんですが、今、質問していただいているお2方以外のお2人にご発言をお願いいたします。

一つは、個人情報とかいろいろおっしゃってるんですけど、この辺のところをちょっとご質問いただきたいのと、それから、会場3の方が、災害規模うんぬんってということについてどう考えるかというのをおっしゃっておられるので、お2人にご発言をお願いしたいと思います。

会場2：今までの岩間先生への質問です。当初は初動期のときにソーシャルワークの価値ということについては、これは佐原先生もおっしゃられたように、非常にそのところでソーシャルワークの価値というところが主に重要になってくると思うんですね。つまり、安心してもらうという。被災した人たちに安心してもらうというところですよ。そして、そのときに生活を支援したり、地域福祉、地域を支援したりする段階に入ってきたときには、今問題になっているのは個人情報保護のところ、やっぱり入っていけないという問題もありますよね。

それから、法律や制度が邪魔しているということ。それから、自治会自体が、体質が被災のところにも、わりと十分に機能していないというものもありますし、それで、現実的には原発のところ、東電の保証金が一人何百万というようになってき

たときに、それを管理していくことが非常に難しくなってきた。そして、それによって地域の人たちとの間で意識の格差が出始めて、同じような状況なのに、原発の避難してきた人たちは500万近くも保証金をもらっている。それで、いろいろなところで生活を保障されているという。

こういう局面になったときに、まず先ほどの制度ですね、そういうときにソーシャルワーカーは何を、どういう機能なりをもって、もちろん価値はありますよ。価値はあるけれども、どういう機能をもって、そのときに、岩間先生が言われる別の機能であるということであるならば、その機能を発揮していくのがこの時期ではないかなというふうに思うんですね。その辺をどういうふうにかえられるかということをお聞きしたいです。

川廷：ありがとうございます。これはあとで4人の方にお答えいただきたいなと思います。もう一人、いかがですか。

会場3：私もちょっと被災地でいろいろ見してきましたけれども、まず、被災地に最初のときから分けて行くなかで、これはこれでよくわかるんですが、実は広さに関する岩手、宮城、福島という、もっと言うと青森も、いわゆる入りますけども、この広さがものすごく広いということと、それから、先ほど出てきました原発の話がかなりあるっていうところもあったんですね。問題があまりに大きすぎるっていうことなんですね。

たとえば、地域の子どものケアとかですね。見たのですよ。大抵の子どもたちは見ているんですよ。逃げてるんですね。心はかなり痛みを持っていて、体にはないっていいんですけども、それは、外には出てこない。出さない。出すと、気が狂いそうになる。こういうような状況になっているんですね。そういう人たちを増やす。あまりにひどいってことで、問題がいろいろ多様化していて、今回は石巻の話なざっていますけれども、岩手もまたちょっと様子が変わってくるというようなことがありますし、これをソーシャルワークでどう整理するかというのがものすごく難しい問題だなというのを、私は実感で関与している。

私が、興味と関心がありますのは、ビジネスで

す。そのことをちょっと調べてきましたけれども、実は岩手県に洋野町という町がありまして、この町は死者0、負傷者0、けがをした人は0なんです。この町を見ると、かなりいろんなことを学習できる。すなわち、家はかなり流されましたけど、津波で人命が失われた件数は0だったんですね。けがをした人は、こういうところから、ソーシャルワークは何か学べるはずだと、私は思うんでね。今流の言葉でいうと、これこそが2次元だと思っていますけれども。

どういうふうに災害の整理をするか。どういうふうなケースに生きるだけではなくて、全体の問題とか、社会とか、それから地域性もちょっと違いますね。岩手と宮城では違うと思うんですね。町の背景も違う。そういうようなことを総合的に考えて、どういう支援にしたらいいのかなということを、私自身もまだわかりませんが、先生方はどんなふうにお考えなのかということをちょっと質問したかったということです。

川廷：ありがとうございます。今のお2人の質問に4人の先生方がそれぞれ一つずつお答えいただきたいと思うんですが、では、牧里会員から。

牧里：基本は、ソーシャルワークにとって一番根底的に必要なとなるのは、やっぱり社会的排除に敏感になることとか、社会的に疎外されてしまう。差別されて、排除されたり。当初は貧困問題が一番典型的な差別問題だったんでしょう。やっぱり社会的な排除に敏感に反応してしまうのがソーシャルワークじゃないかな。残念ながら、日本社会というのは契約社会というか、個人がバラバラになりすぎている。東北、福島に限らずどこでも、なかなか横とつながるといことが難しくなってきた。当然、その地域社会そのものが大きく変化していつている。

つまり、地域がうまくいつていたのは、そこで生まれて、そこで育って、そこで仕事ができ、そこで結婚して、子どもを生んで、また孫ができて「つながり」という長い歴史があったと思うんですね。それは、やっぱり近代化とともに急速に崩れてきたというか、近代化の結果だと思っ

すね。

個人情報っていうのは限界があるけども、それをどう超えていこうかというそういう取り組みは必要です。役所は確かに5,000人以上の個人情報を保護しなきゃいけない責任があります。個人情報保護があまりに効きすぎて、普通の民間団体にも出さなくなっている。あまりに個人情報保護が効きすぎている。

これは、いろんな要素があると思うんですね。もっと分析する必要があると思うんです。福祉の分野でいえば、民生委員さんが「個人情報を出せ」って言ったら、役所は出せないという。民生委員だって出せるわけじゃないんです。

もちろん、個人情報保護は地方自治体の責任です。それを厳しくするのも有効にするのも、地方自治体次第になってしまう。地方自治体といっても結局は意外に市民の責任になる。

これはソーシャルワーカーだけでも困るんですけどね。結局、ソーシャルワーカーがそこのある局面に立つのは、そのニーズを見つけて、もっとサービスをつなげていきたい。同じような問題を抱えている人が集まって、自分たちでできることからやろう。そういうことをすると、役所は困るという。ニーズがそんなにたくさんできたら、市の財政からいったら、人の手配がいるから、そんなケースは困る。そっとしといてくれとなるわけですね。

本当にあまり伝えたくない個人情報じゃないにしても、ボランティアやる人がどれくらいいるのか。それを地域で調査したい。そのための調査目的で住民票を見せてくれという、駄目ですと断られる。

個人情報の開示の仕方でも地域で格差ができる。地域福祉をやっている人間にとっては好ましくない。少なくともそういう情報コンフリクトをなくそうという話し合いの場をつくる力を見つけなきゃいけないということです。

もう一つは、今回の東日本の広域的に起きている課題です。一概には言えないけども、全くその通りだと思います。特に実証研究を進めていくということでは、いろんな事例を集めていくし

かないんだと思います。実態を集積することから始めて、次は類型化議論です。

だから、あらかじめグランドセオリー（誇大理論）があつて、災害ソーシャルワークはこうだったっていうのはない。結局、そんなことは役に立たないんじゃないかな。考え方の基本はいいと思うけど、実践例を蓄積していつて、やっぱり事実と違うところは、何が共通するのかなという理論化をしていかなきゃいけないんじゃないかなと思つています。

もう一つだけ、災害ソーシャルワークの災害つて、どこの国でも起きてるわけじゃないですか。日本だけじゃなくて、中国なんかも起きたけど、四川省つてところは義援金なんか出してるつて、災害つていうのはどこの国でも起きてるし、そういう意味では、ソーシャルワーカーが国際ソーシャルワークになるには、災害ソーシャルワークを育てることかな。災害ソーシャルワークと英語教育をつなぎ合わせてですね、海外に行つて実践する。災害ソーシャルワークの構想をすれば、私たちがやつてるソーシャルワークの研究も、もう少し幅が広がるのかなと思つました。

岩間：会場2の方のご質問についてということなんですが、今回のプロジェクトのなかでは、先生にご指摘いただいた追加機能の部分を残しておくことは、とても意味があると感じています。福島の人たちをどうするか。あるいは、元には戻れないという前提での援助が始まったときにどうするか。それから、2次的な波及する問題。今後支援をやつていく中で、さまざまな形での不合理というか、説明のつかないことが課されたり。あるいは個人情報保護のことが足かせになったりということだろうと思うんですね。ここを乗り越えていくために、その制度にニーズを合わせるのではなくて、ニーズに制度が本当に合わせるができるかというような大きな転換を、実は含んでいるのだろうというふうに思つています。ひょつとしたら、単なるソーシャルアクションというよりは、もっと大きな変換というか、あるいはシステムの転換が必要かと。役所は引きこもつてしまい、ニーズに合わせることは無理な話なので、ニーズに合

わせた形での支援体制が必要であるのではないかと。今回は震災を契機にしているけれども、本当はもう少し大きな改革を視野に入れる。ソーシャルワーク自身、従来のソーシャルアクションの延長線上かもしれませんが、ひょつとしたら新しい形での、本当の意味での、今までなかなか枠を超えきれなかった新しいソーシャルワークを明らかにするきっかけになるのではないかと。あるいは、一人ひとりの本当のニーズに援助のシステムが合わせられるかどうかというパラダイムの変化を含む可能性があるんじゃないかと思つています。

川廷：佐原会員、よろしいですか。

佐原：会場2の方のご質問に関しましては、やはり何をもって、ソーシャル機能を発揮しているのかということを考えます。やはり私たちは現場において日々大変な問題解決の場に出会つています。そのときに、やはりあきらめないで、クライアントの本当のニーズに沿つて、何ができるかというモチベーションを、専門職として、忘れないことだと思つています。そのときそのときのソーシャルワークは、やはり黒子になってといつますか。たとえば、自治会形成においてもそうだと思うのですが、我々が引つ張つていくというよりは、そこに生活する人たちが、どのようにしてうまく機能していけるだろうかということを考え、通訳機能ですとか、話し合いの場を設定するとか、いろいろなソーシャルワーク技術を縦横無尽に使いこなして問題解決することになります。まさに災害の場でも基本的には同じソーシャルワーク機能が活用できるかなと思つているのです。

私としては、どんな問題が出てきても、クライアントのニーズに沿つてどうしたら解決できるかという解決志向で考えることで、ソーシャルワークは、とても力強いものと思つています。個人情報のことなども、医療現場ではたくさん経験がありましたので、同じようになっていくと思つています。

会場3の方のご質問ですと、確かに今回はものすごく広範囲で、みんなが絶望感をもつ。どこに支援をするかつていうことが、やはり途方に暮れる無力感つていうような状態だったと思つています。

ただ、やはり適材適所というか、できることに

は限りがありますから、少なくとも自分たちのできる場所でできることをして、それを積み上げて発信していくということを繰り返していくしか、当面はないかと思えます。こんなにひどい災害は、やはり経験したことがないわけですから、今後、広範囲で起きるときに、どうするかということを考える機会をいただいたと思って、準備をしていくしかないかと思っています。

我々は全国協会と言いましても小さな規模の団体ですから、できる範囲というところでやらせていただいています。そういう意味では、たとえば岩手県協会とか、福島県協会のソーシャルワーカーの団体とは、結構密に情報交換をさせていただき、それぞれの県協会から、必要があるときには、支援に行くという話し合いをしています。福島医療ソーシャルワーカーの団体が日頃から地域のなかで機能をしており、今回も動いていましたので、必要時には協力体制を作るとして、我々の協会としてはできる範囲のところでまずやっていくと判断をしています。

そういう全国の状況とか、どういう団体がどのように被災地に入っていけばいいのかということなど、まさに全体を俯瞰する社会福祉の力の結集というのでしょうか。そういう機能が、やはり今後どのように備えておくかを、みんなで協議しておく必要があるのかと思います。とにかく今回は、まずはそれぞれができることを実践していくことで精一杯だったかなと思っています。お答えになっているかどうかはわかりません。

川廷：ありがとうございます。高橋会員、担当理事として、今後の展望も含めて。

高橋：たとえば、やはり、これはやむを得ないことだと思うんですけども、一応、災害ソーシャルワークの構想ということで、少し汎用的な話にならないかなと思ったのですが、やはりこの場でやる限りは、東日本大震災の話にならざるを得ないかなと。そこでの問題を考え広げながら災害ソーシャルワークというのを考える必要もあるのかなという、ちょっと改めて感じました。

あと、フェーズによって、やっぱりニーズがどんどん変わってくる。それで、今日のお話のなか

で、ともすると災害時の直後はなかなかソーシャルワーカーが出る幕はなくて、生活支援という部分になって出てくるというのでもなくて、その直後でも、ソーシャルワーカーがやるべき仕事だっというの重要だし、あるんだという、そういう認識が出てきたということがありました。

いろいろ先ほどの議論で、だんだんフェーズが変わってくるなかで、地域の人との格差だとか考えると、ソーシャルワークは、基本的に、先ほどのソーシャルインクルージョンであるとか、権利擁護であるとか、個人の自己実現を達成していくのであるとかっていうのもあるんですけど、ある種の公共善というか、あるべき社会だとか、そういうものについての一定の考え方を示さなくていいのだろうかという気はもっているところなんです。理想とすべき社会、理想とすべきコミュニティのあり方というのを、ソーシャルワーカーはもって、そこに向けていくという思考はどうなんだろうかと思うんです。以上です。

川廷：ありがとうございます。理想とすべき姿が、あんまり固定的になっても困るんですけど、そういうのを含めたさまざまな問題点というようなのを考えていくことが必要なんですよ。

最後に質問ですが、災害ソーシャルワークの理論は、どのような形で教育されるのか気になりました。養成校でやるのか、各種懇談会でやるのかという問題について、どう考えるのかというご質問です。ちょっと私のほうで、授業で使っているといいますか、学生たちに見せた資料ですので、お恥ずかしい資料ですが、ちょっとお見せしたいと思います。

要するに災害ソーシャルワークには、災害時のソーシャルワークと平常時のソーシャルワークをどう考えるのかということが、今日はずっと、いろんな先生の最初の問題提起を含めて出ていました。災害のときのソーシャルワークを考えるというのは、どういう意味をもつのかというところを、平常時のソーシャルワークと比較して考えていくというのもあり得るのではないかと思います。

たとえば、災害時のソーシャルワークというの

は、なんらかの臨時的なハンディキャップを抱える人たちを対象としますから、基本的には、ここでは人権の尊重というのは大問題になるだろうし、被災者の方々の主体性が尊重されないというのが、基本的になくしてはいけない前提があります。しかし、平常時の社会福祉とか、ソーシャルワークのなかで、なんらかの経常的なハンディキャップを抱えている人たち、障害をもつ方々のソーシャルワークを考えると、主体性は本当に尊重されているのかというふうなことを考えると、さまざまな問題があるだろうなと思います。

それから、ある意味でいえば、災害時のソーシャルワークってというのは、問題を明確に抱えるコミュニティというのが背景に必ずあるので、そういう意味ではコミュニティと、個々人のクライアントの問題は、平常時でもセットで必ず出てくるんです。

日常的に私たちの地域社会というのは、不明確な、中長期的な課題を抱えているにもかかわらず、そのコミュニティの問題というのを意識しない。どんどん高齢化をしたり、たとえば過疎地では、どんどん部落が消滅していったということが起きているにもかかわらず、被災者が出ているにもかかわらず、そういうことを考えないで、なんとなく一人ひとりの人を支援すればいいんだみたいな感じで、考えていってしまうとか。

ある意味でいえば、平常時のソーシャルワークというのは、どうも中長期的な自立支援を、あんまり急いでやらない。そういう傾向もあるんですが、災害の場合は、一定の時期に、一定の段階まで進むと、さっき、フェーズの話が出ましたが、そういう部分を含めて、きちんとした明確な期限つき目標というのが出てくるだろう。何年経ってもいいっていうふうにはならないだろう。

これに対して、日常的なソーシャルワークって、どうもその辺のところをはっきりしないというふうなことがある。その意味でいうと、災害時のソーシャルワークというのを考えたときに平常時のソーシャルワークの問題がはっきりしてくるのではないか。それからワークアウト、クライアント・ワーカー関係もそうですが、プロとして、短期的

に接触するなかで影響を与えることが、災害時のソーシャルワーカーといえるんですが、平常時のソーシャルワーカーだけで、中長期的な支援なんて、ある意味でいうと相手のことをよく知り過ぎるということがあって、かえって介入し過ぎるという問題も出てくるのではないかというふうなことも言えるんじゃないか。

そんな意味で、今、私たちが普通に考えているソーシャルワークというものについて、災害のときのソーシャルワークは、何回も言っているように、さまざまな問題を問い直すという、そういう意味でさっき、岩間会員がパラダイム転換という言葉を使いましたけれども、ソーシャルワークのパラダイムを、もう一度考え直すという意味で、非常に重要な意味を持つのではないかというふうなことを、授業のなかではしゃべっているわけです。ただ、非常に初歩的な、学生たちにわかりやすい言い方で言っているので、学会で発表するにはふさわしい内容ではないと思いますけれども。

しかし、非常に根本的な問題。今、学生たちの認識としては、たとえば学生たちは、ソーシャルワークというのは、相手の特に感じる問題を全部解決してあげるんだと思ってたというふうなことをいう子たちにとって、支援っていうのと、クライアントの自立とか、そういうことの区別すらついていない状況のなかでは、ある意味で、こういう教材を使って、きちんと支援、それからあえていうと、期限つきできちんと支援をしていくんだとかいうことが見えるような、ある意味での問題とかいうふうにやっていくと、非常にわかりやすいです。

ある意味でいうと、災害時のソーシャルワークというのは、社会的順守より、関心をもたれてる実践ですので、報道等もたくさんありますから、彼らにとってリアリティのある課題になりやすいので、教育的な事例としても非常に取り上げやすいんじゃないかな。

一般のソーシャルワークに対しては、非常に社会からは無関心ですよ。たとえば自殺者が3万人いるというのは、3万人って簡単にいいますけど、今回の東北の大災害で亡くなられた方は2万

人ですから、それを考えると3万人のほうが多い人ですから、にもかかわらず、その部分について意識していないという、そういう現状のなかで、災害ということを通して、さまざまな問題をアピールすることによって、さまざまな新しい課題をソーシャルワークとして考えさせていくという意味で、非常に大きな意味をもっているのではないかと、私は考えているということでございます。

そんな意味で、今日のシンポジウム、さまざまな課題をまだ残していると思いますが、この問題を追究し続けている。今日、冒頭の課題のなかで大会長が「今回で止まってもらっては困るんだ」というふうにおっしゃってましたが、全くその通りであります。この問題を今後引き続き考えていくなかで、ソーシャルワークを改めてきちんと、人々の日常生活の実践のなかで、みんなが理解をしていくというふうなことをしっかり考えていきたいと思えますし、

そういうなかで、やっぱり学習する。みんながソーシャルワークについてちゃんと学習しないと。それから、やっぱり日常生活についても、さっきのプライバシーの問題がありましたけど、ある意味で、コミュニティのなかで嫌な人とも協力する仕方を学んでいくということ、昔は自然に覚えたのかもしれませんが、今や意識的に学ぶということ考えたときに、そういう意味では、教育というものが非常に大きい。福祉教育とかいうのも含めて、そういう部分もきちんと考えておかないと、結局、次に進めないのではないかという部分も含めて、まとめとさせていただきたいと思えます。

どうも、長時間に渡ってのシンポジウムのご清聴ありがとうございました。シンポジストの皆さんもご協力いただきありがとうございました。これで終わりたいと思えます。